SBI Holdings

Strategic
Business
Innovator

2027年3月期 第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会

2026年11月2日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載した株式会社SBI新生銀行との事業上の連携は、株式会社SBI新生銀行において採用される利益相反防止措置を通じて、株式会社SBI新生銀行の少数株主の利益に適うとの判断が同行においてなされた場合に限り実施されます。

当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

【無断転載禁止】

Ⅰ. 2027年3月期第2四半期 連結業績概況

Ⅱ. 今期に重点的に取り組んでいる戦略的施策

【無断転載禁止】

Ⅰ. 2027年3月期第2四半期 連結業績概況

【無断転載禁止】

【連結業績の概況】

- 収益（売上高）は前年同期比17.2%増の10,575億円、連結税引前利益は同52.9%増の3,243億円、親会社所有者に帰属する中間利益は同39.1%増の2,306億円となり、いずれも上半期業績として過去最高を更新
- 連結税引前利益は、金融サービス事業、資産運用事業が堅調に推移していることに加え、PE投資事業において複数の銘柄で評価益を計上したこと等を背景に、過去最高を記録した前年同期を大きく超過
- 当上半期における年換算ROEは23.2%
- 2027年3月期の1株当たり年間配当予想は、前期比15円増の110円
（中間配当：30円（決定）、期末配当予想：80円）

（注）配当金額は、2025年12月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での株式分割を考慮して記載しています

【無断転載禁止】

2027年3月期第2四半期 連結業績（IFRS）

（単位：億円）	2026年3月期 上半期 （2025年4月～9月）	2027年3月期 上半期 （2026年4月～9月）	前年同期比 増減率（%）
収益 （売上高）	9,026	過去最高※ 10,575	+17.2
税引前利益	2,121	過去最高※ 3,243	+52.9
中間利益	1,633	過去最高※ 2,491	+52.6
内、親会社所有者への帰属分	1,658	過去最高※ 2,306	+39.1

※ 過去の上半期業績との比較

当上半期における年換算ROEは23.2%

【無断転載禁止】

主要証券グループとの連結業績比較

	税引前利益			親会社の所有者に帰属する中間利益		
（単位：億円）	2026年3月期 上半期	2027年3月期 上半期	前年同期比 増減率（%）	2026年3月期 上半期	2027年3月期 上半期	前年同期比 増減率（%）
SBIHD（IFRS）	2,121	3,243	+52.9	1,658	2,306	+39.1
野村HD（US-GAAP）	2,969	3,595	+21.1	1,966	2,493	+26.8
大和証券G本社（J-GAAP）	1,204	1,705	+41.6	790	1,078	+36.6
三菱UFJ証券HD（J-GAAP）（注1）	501	810	+61.7	239	394	+64.4

（注1）2026年3月期第3四半期より、海外証券現地法人を連結対象から除外（注2）各社公表の決算短信より当社集計

【無断転載禁止】

2027年3月期上半期 セグメント別業績（IFRS）

【前年同期比較】

収益（売上高）　　税引前利益

（単位：億円）	2026年3月期1H（2025年4月-9月）	2027年3月期1H（2026年4月-9月）	前年同期比増減率（%）	2026年3月期1H（2025年4月-9月）	2027年3月期1H（2026年4月-9月）	前年同期比増減率（%）
金融サービス事業	7,074	8,297 過去最高※1	+17.3	1,180	2,002 過去最高※1	+69.7
資産運用事業	186	262 過去最高※1	+40.7	35	65 過去最高※1	+87.9
PE投資事業	1,411	1,813 過去最高※1	+28.5	1,105	1,531 過去最高※1	+38.5
暗号資産事業	330	231	▲30.1	▲1	▲16	－
次世代事業	143	262 過去最高※1	+82.8	22	25 過去最高※1	+12.2

※1　現在のセグメントで業績を開示している2022年3月期以降の上半期業績との比較。なおFS事業は、IFRSを適用した2013年3月期以降の上半期業績との比較においても過去最高
※2　セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

【無断転載禁止】

年間配当金予想を前期から15円増配の1株当たり110円に修正

- 今期の中間配当金については、2026年7月31日に公表した通り、前年同期比10円増の1株当たり30円に決定
- 今期の期末配当予想について、金融サービス事業各社の事業の状況や今期の市況見通し等を踏まえ、前年同期比5円増の1株当たり80円として早期公表を決定

1株当たり配当金

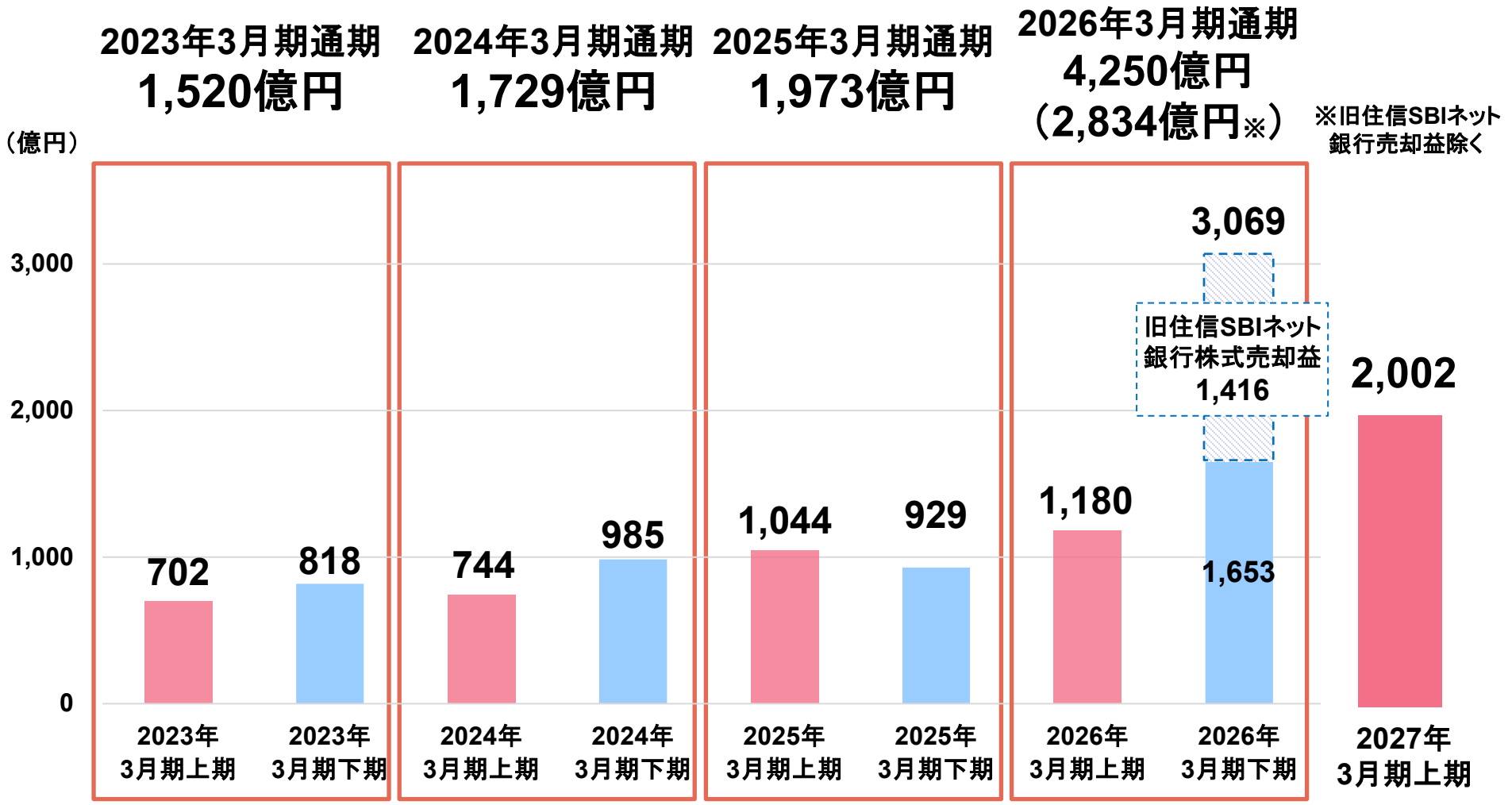
	中間	期末	年間
2027年3月期	30円	80円（予定）	110円（予定）
2026年3月期（実績）	20円	75円	95円

（注）本スライドにおける配当金額は、2025年12月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での株式分割を考慮して記載しています

【無断転載禁止】

株主還元の算定基準となる
金融サービス事業の業績は着実に拡大

金融サービス事業の税引前利益（IFRS）の推移



（注）数値に、連結消去は含んでおりません

【無断転載禁止】

グループの基本方針として
一層の株主還元額増加に尽力

SBI新生銀行

今期より**中間配当を導入**し、
1株当たり**10円**の中間配当を実施

SBI Leasing Services

中間配当
1株当たり**30円**
（5円増）※

SBI GLOBAL ASSET MANAGEMENT

中間配当は**8期連続増配**の
1株当たり**9.50円（0.5円増）**
期末配当も**18期連続増配継続**の方針

SBI Insurance Group

年間配当
1株当たり**59円の予想**
（12.5円増）

※SBIリーシングサービスは2026年４月１日付で普通株式１株につき2株の割合で株式分割を実施。
前期比増減額については当該株式分割考慮後の額を記載

【無断転載禁止】

【各セグメントの業績概況】

【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業

【金融サービス事業セグメント　連結業績（IFRS）】　（単位：億円）

	2026年3月期 上半期 （2025年4月～9月）		2027年3月期 上半期 （2026年4月～9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	7,074	過去最高	8,297	+17.3
税引前利益	1,180	過去最高	2,002	+69.7

金融サービス事業主要セグメントにおける税引前利益の主な内訳　（単位：億円）

	2026年3月期 上半期	2027年3月期 上半期	前年同期比 増減率（%）
銀行事業	736	1,073	+45.8
証券事業	341	648	+90.0
保険事業	57	186	+227.1

【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業：（1）銀行事業

【主要構成企業】

SBI新生銀行グループ、SBIアルヒ、教保SBI貯蓄銀行（韓国）※、
SBI Bank（ロシア）、SBI BANK (CAMBODIA)（カンボジア）、
TPBank（ベトナム）、Solaris SE（ドイツ） 等々

【業績ハイライト】

- SBI新生銀行（JGAAP）は、営業性資産残高の増加に加え、住宅ローンや融資関連手数料の増加等を背景に、税引前利益は前年同期比51%増。IFRSでの当社取込ベースの税引前利益は741億円（同+15.2%）
- SBI新生銀行は2027年3月期より中間配当を導入し、1株当たり10円の中間配当を実施
- 持分法適用関連会社である教保SBI貯蓄銀行（SBIグループ議決権所有割合：41.34%／SBIグループが同行の経済的持分の70%を保有）からは、当上半期で37億円の持分法による投資損益を取り込み

※ 2026年11月1日にSBI貯蓄銀行から商号変更

【無断転載禁止】

SBI新生銀行
2027年3月期上半期　連結業績

【JGAAP】

（注）小数点以下切り捨て

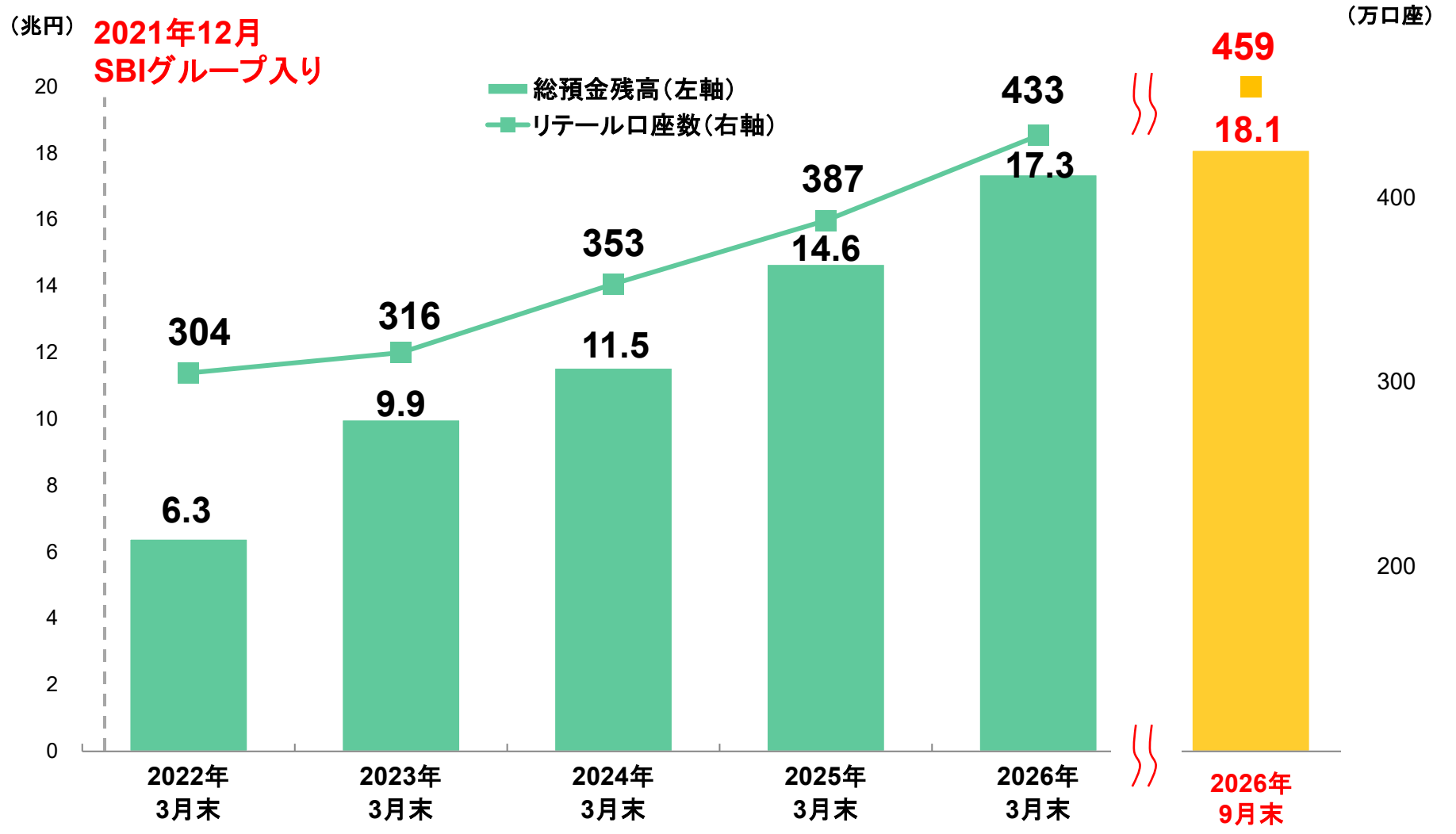
（単位：億円）	2026年3月期 上半期	2027年3月期 上半期	前年同期比 増減率（%）
業務粗利益	1,657	過去最高＊ 1,998	+21
実質業務純益	792	過去最高＊ 1,064	+34
税引前利益	616	過去最高＊ 929	+51
親会社株主に帰属する中間純利益	693	690	▲0

＊新生銀行として事業を開始した2001年3月期以降の上半期決算との比較

SBI新生銀行が2025年度通期決算時（2026年5月1日）に公表した2027年3月期通期（JGAAP）の税引前利益予想は1,320億円であり、現在の進捗は極めて順調

【無断転載禁止】

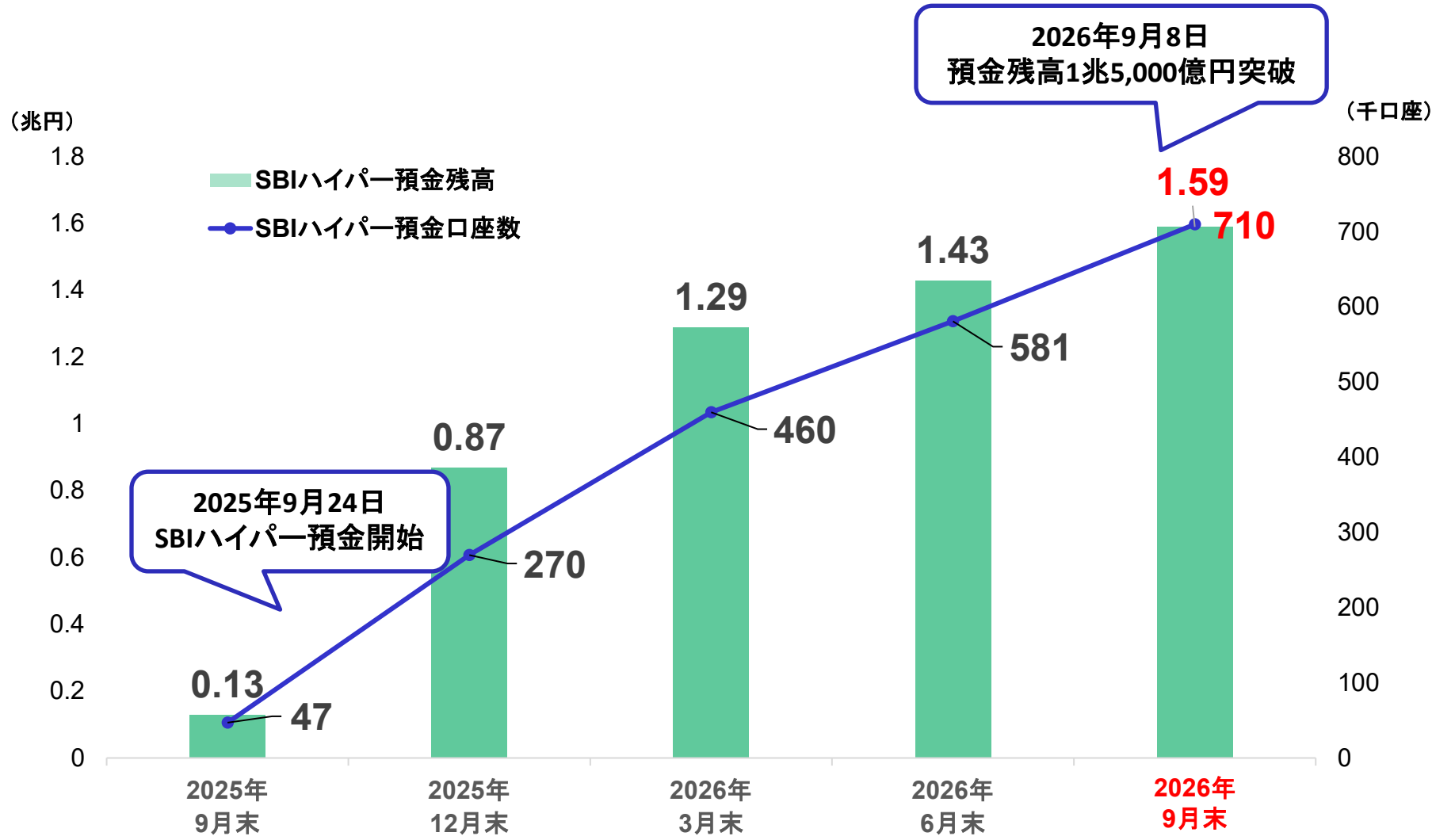
SBI新生銀行のリテール口座数、総預金残高



(注)リテール口座数は小数点以下、総預金残高は小数点以下第2位を切り捨て

【無断転載禁止】

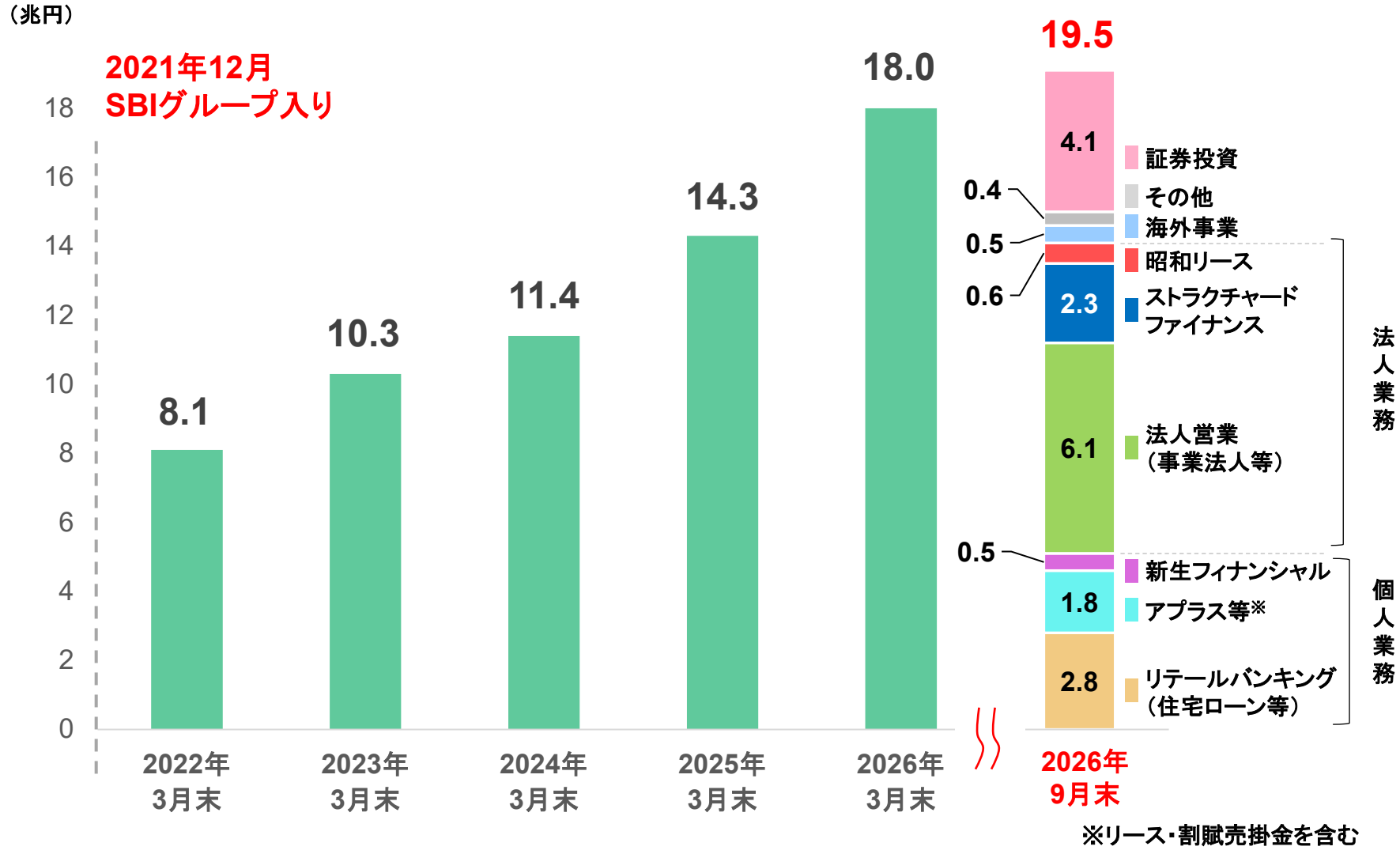
SBI新生銀行が提供するSBI証券とのスィープ口座「SBIハイパー預金」の口座数・預金残高は大幅増



（注）SBIハイパー預金口座数は小数点以下、SBIハイパー預金残高は小数点以下第3位を切り捨て

【無断転載禁止】

SBI新生銀行の営業性資産残高



（注1）営業性資産には調達を必要としない保証（支払承諾見返）、証券投資を含む （注2）小数点以下第2位を切り捨て

【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業：（2）証券事業

【主要構成企業】

SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、大阪デジタルエクスチェンジ、SBI Thai Online Securities（タイ）、SBI Royal Securities（カンボジア）、BNI SEKURITAS（インドネシア）、FPT Securities（ベトナム）等々

【業績ハイライト】

- SBI証券の2027年3月期上半期連結業績（J-GAAP）は、収益源の多様化と国内外の株式市場の活況をうけ、営業収益は1,910億円（前年同期比+48.3%）、営業利益は669億円（前年同期比+75.6%）と過去最高
- 親会社株主に帰属する中間純利益も454億円（前年同期比+62.1%）と過去最高

【無断転載禁止】

SBI証券　2027年3月期上半期連結業績（JGAAP）

【前年同期比較】

（単位:億円）

	2026年3月期 上半期 （2025年4月～2025年9月）	2027年3月期 上半期 （2026年4月～2026年9月）	前年同期比 増減率(%)
営業収益（売上高）	1,288	過去最高 1,910	+48.3
純営業収益	1,105	過去最高 1,595	+44.3
営業利益	381	過去最高 669	+75.6
経常利益	412	過去最高 666	+61.7
親会社株主に帰属する中間純利益	280	過去最高 454	+62.1

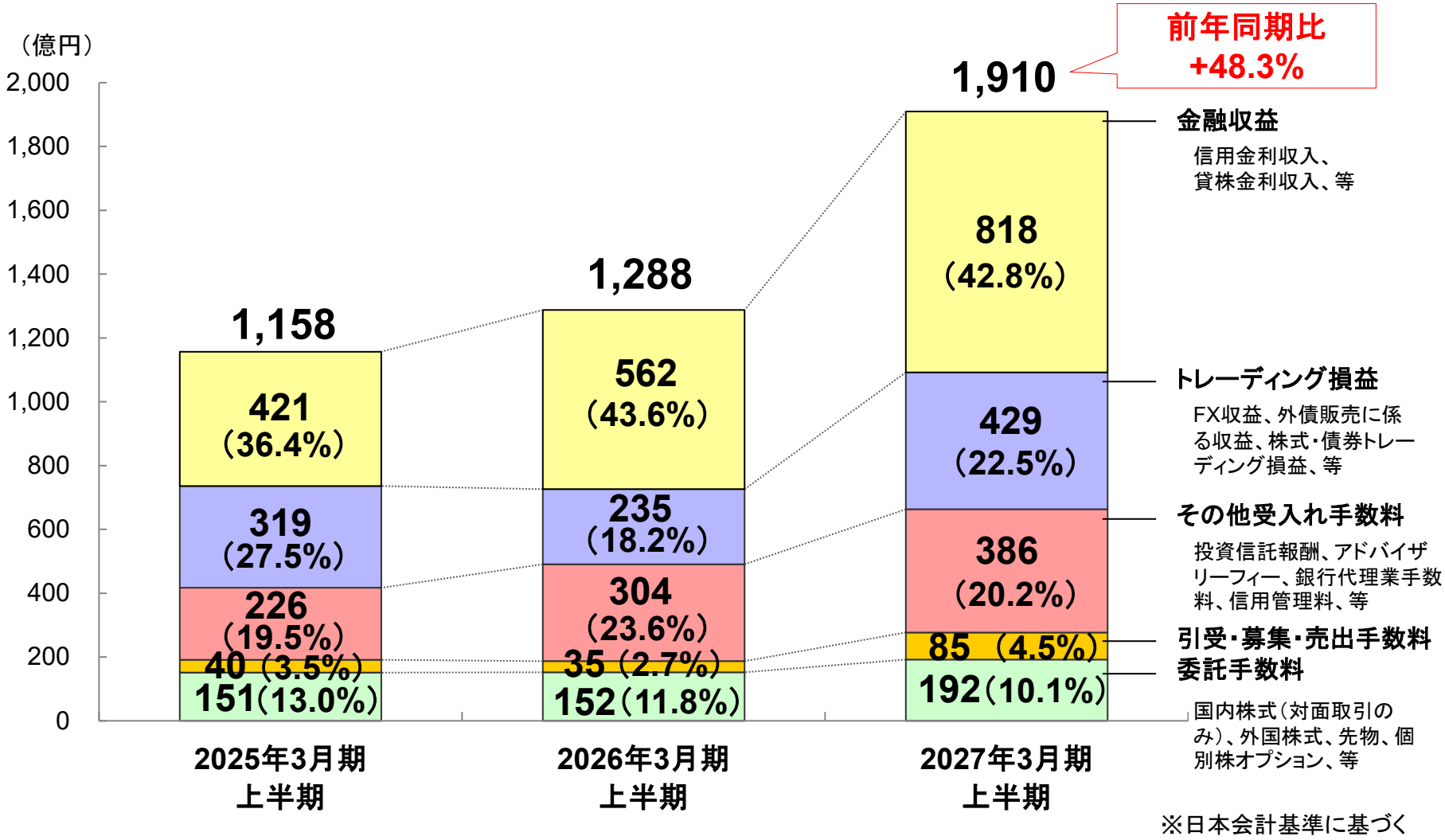
SBI証券（連結）の経費率※は58.1%で野村證券（単体）の65.0%や大和証券（単体）の66.6%を大きく下回る

※経費率＝[販管費・一般管理費]÷[純営業収益]

【無断転載禁止】

SBI証券は収益源の多様化と全事業分野での収益力の強化が奏功し大幅増収を達成

【SBI証券における連結営業収益(売上高)構成の比較】

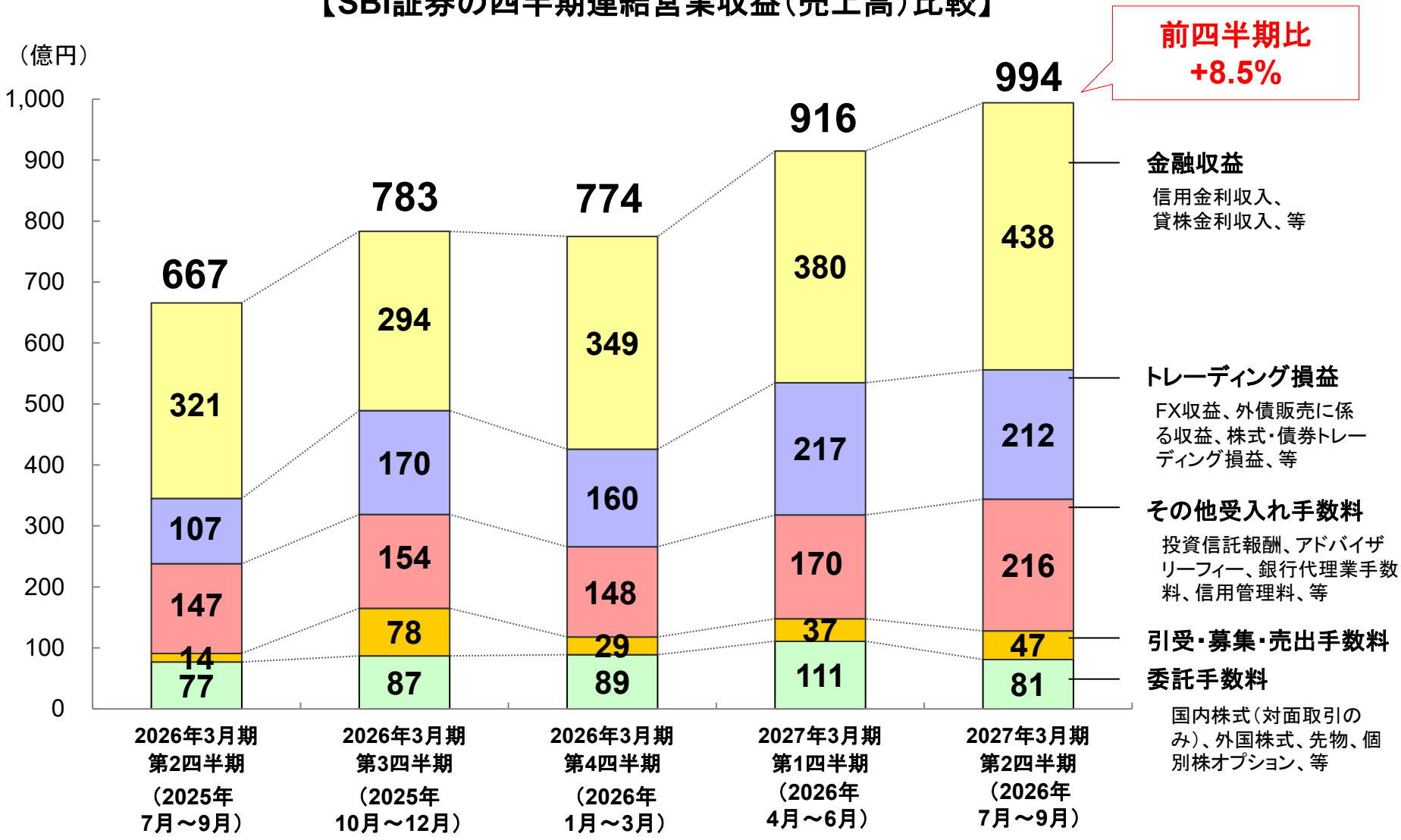


※日本会計基準に基づく

【無断転載禁止】

SBI証券の四半期収益は堅調に拡大

【SBI証券の四半期連結営業収益(売上高)比較】



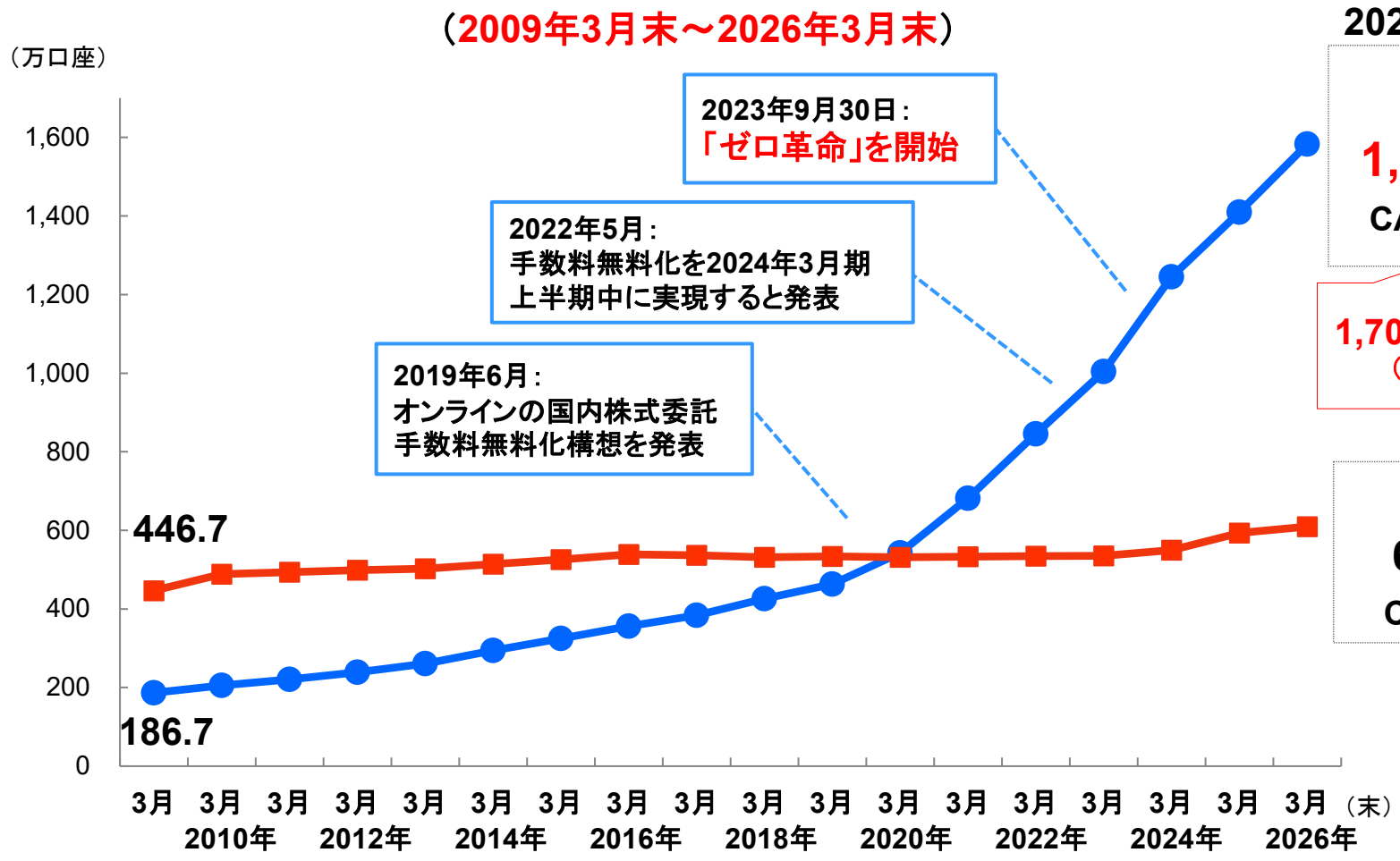
※日本会計基準に基づく

【無断転載禁止】

SBIグループの証券口座数は国内初となる1,700万口座を突破

【SBIグループ※1と野村ホールディングスの証券口座数の推移】

（2009年3月末～2026年3月末）



2026年9月末時点

SBI

1,686.4万口座

CAGR※2:13.4%

1,700万口座を突破
（10月15日発表）

野村

617.2万口座

CAGR※2:1.9%

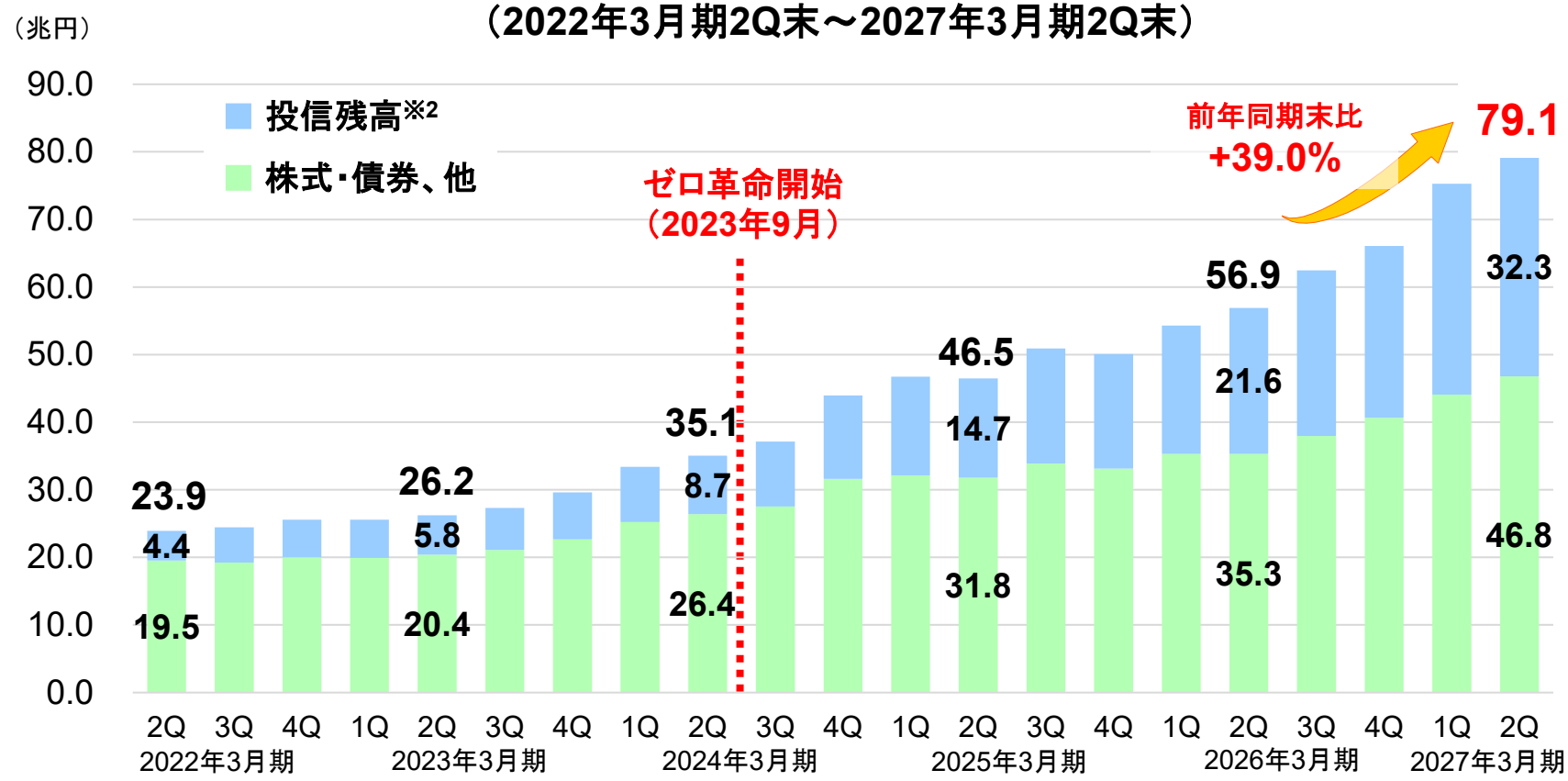
※1 SBIグループの口座数にはSBIネオトレード証券、FOLIOを含む
※2 CAGR（年平均成長率）は2009年3月末-2026年9月末の期間で計算

【無断転載禁止】

SBIグループの証券事業の預り資産残高は79兆円を突破

～2029年3月末までに、預り資産100兆円を目指す～

預り資産残高※1の推移
（2022年3月期2Q末～2027年3月期2Q末）



※1 預り資産残高にはFOLIO、SBIネオトレード証券等を含む
※2 投信残高はSBI証券の残高のみを記載

【無断転載禁止】

ゼロ革命に先立ち進めてきた収益源の多様化が、着実に成果を上げている

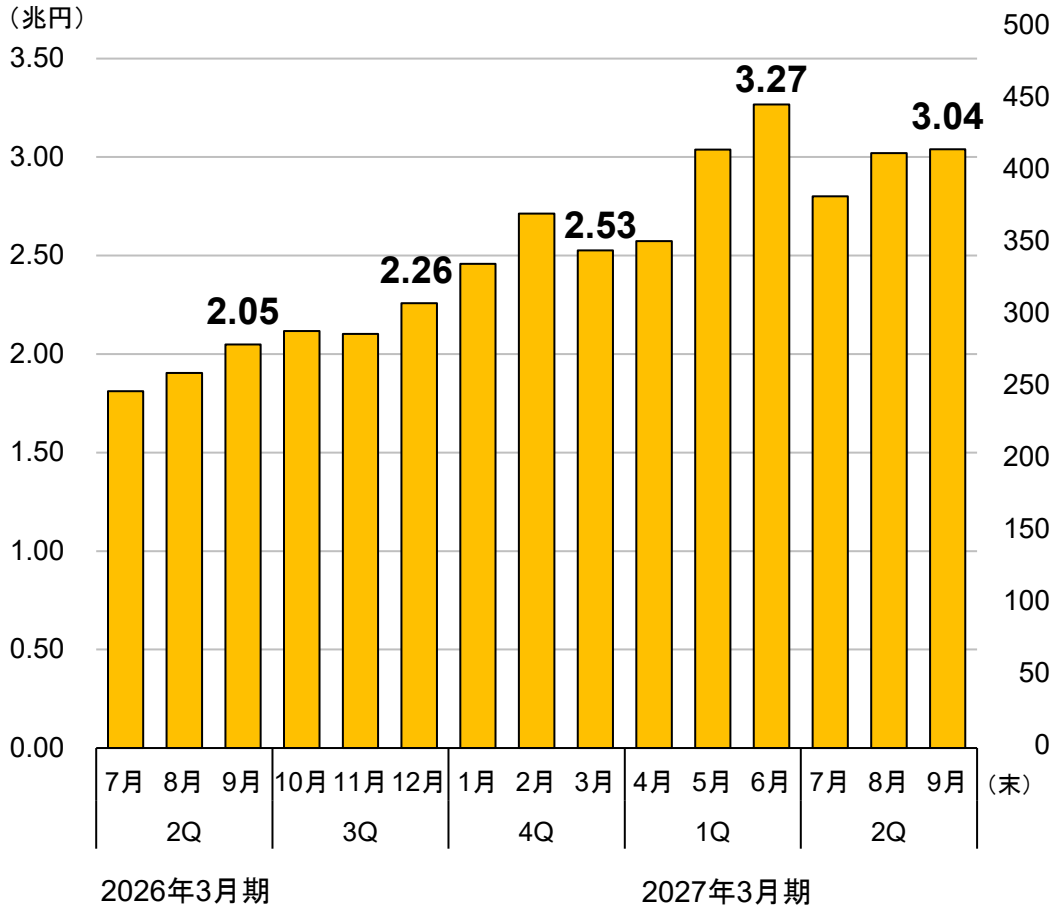
［収益貢献度順］

① 金融収益
② トレーディング収益
③ その他の受入手数料
（投資信託報酬、M&Aアドバイザリーフィー等）
④ 委託手数料
⑤ 引受・募集・売出手数料

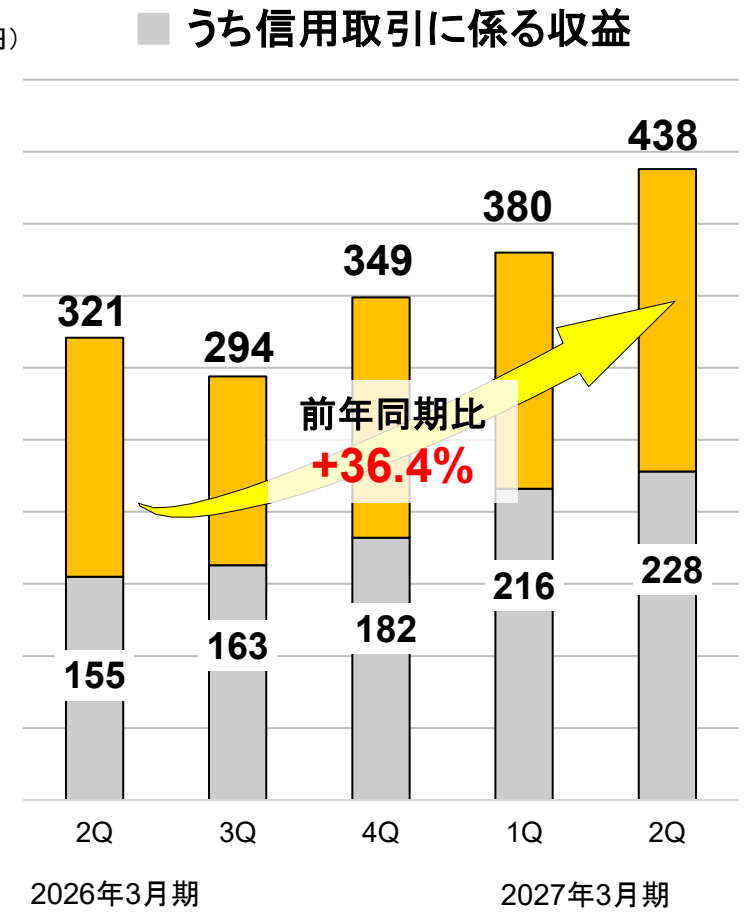
【無断転載禁止】

SBI証券の金融収益は高水準の信用取引建玉残高を背景に過去最高

【信用取引建玉残高（各月末）の推移】

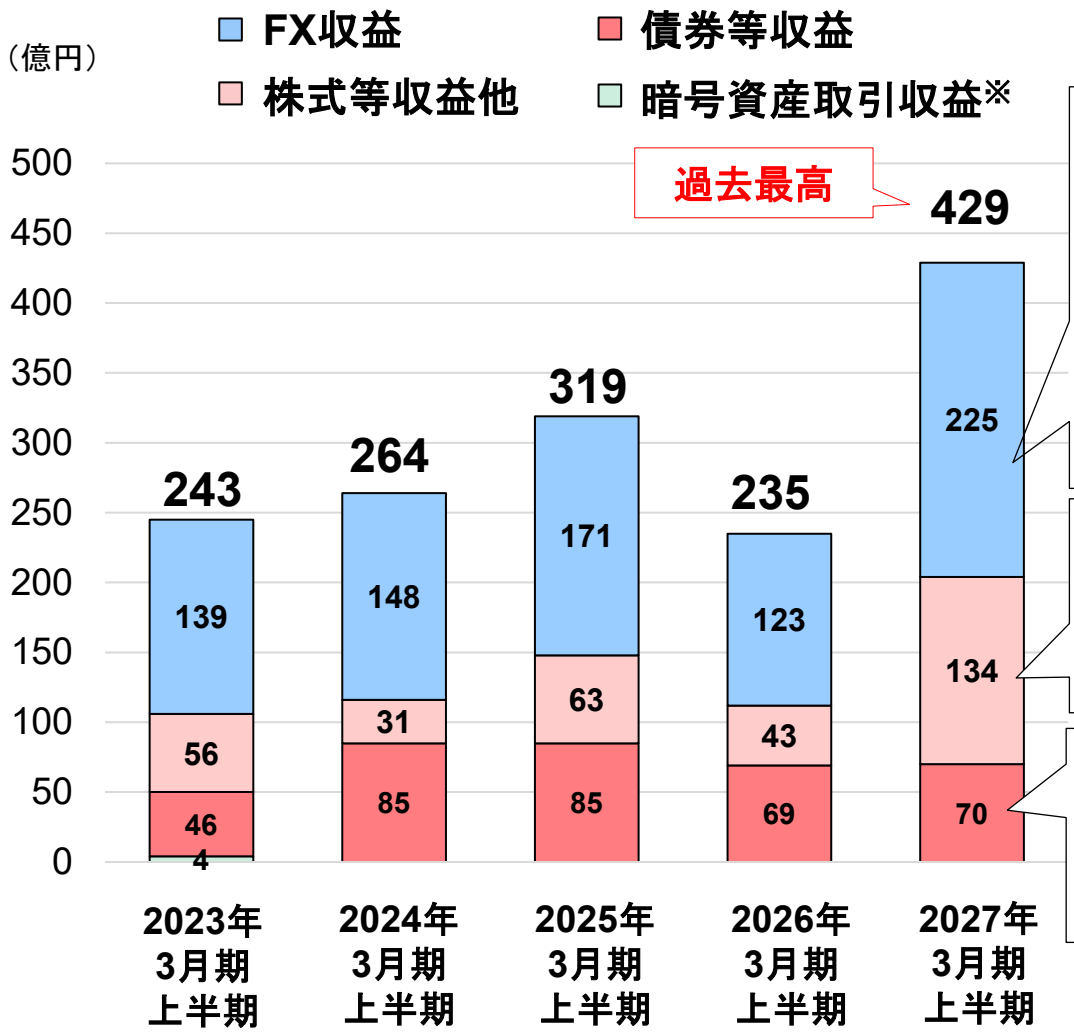


【金融収益の推移】



【無断転載禁止】

SBI証券のトレーディング収益は過去最高



※2023年3月期第3四半期以降、暗号資産取引収益はトレーディング収益に含まれない

FX収益

- 日米の金利動向、経済指標の発表などに伴うボラティリティの高まりを受けて、スポット収益が大幅に拡大
- 高金利通貨ペアのポジションが安定的に推移しスワップ収益も収益に貢献

株式等収益他

好調な市況により、国内株式に係る収益は大きく伸長

債券等収益

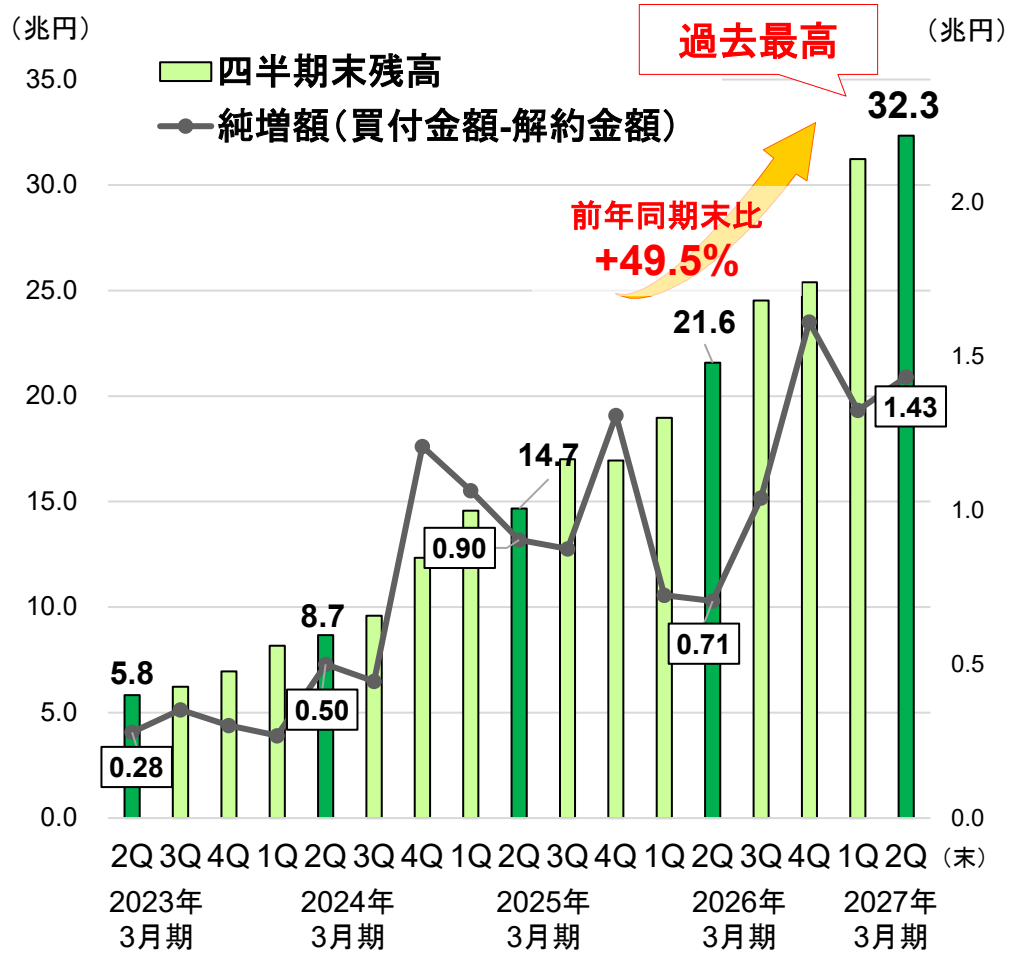
日米の金利差や為替動向を背景として外債収益は横ばい

【無断転載禁止】

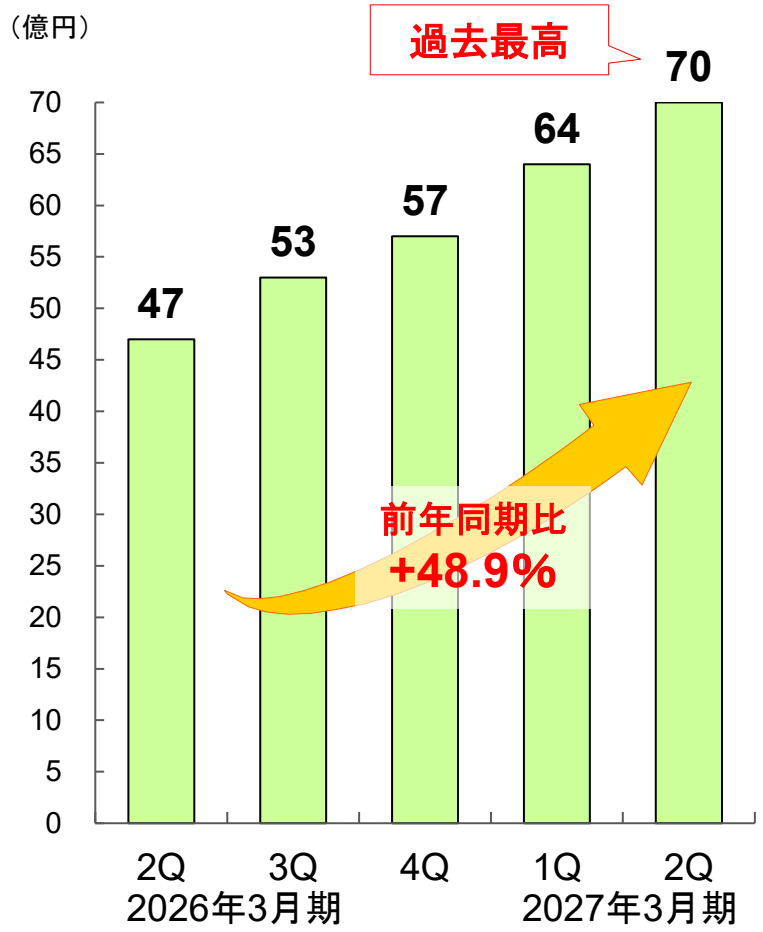
SBI証券の投資信託残高と信託報酬額はいずれも過去最高

～月間の積立投資設定金額は3,400億円超～

【SBI証券の投資信託　四半期末残高推移】



【投資信託 信託報酬額】

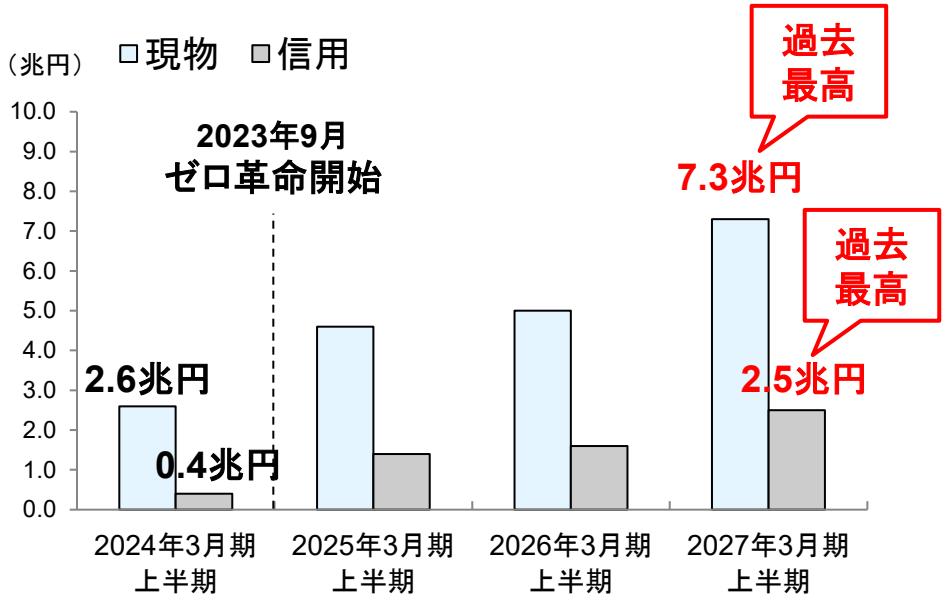


【無断転載禁止】

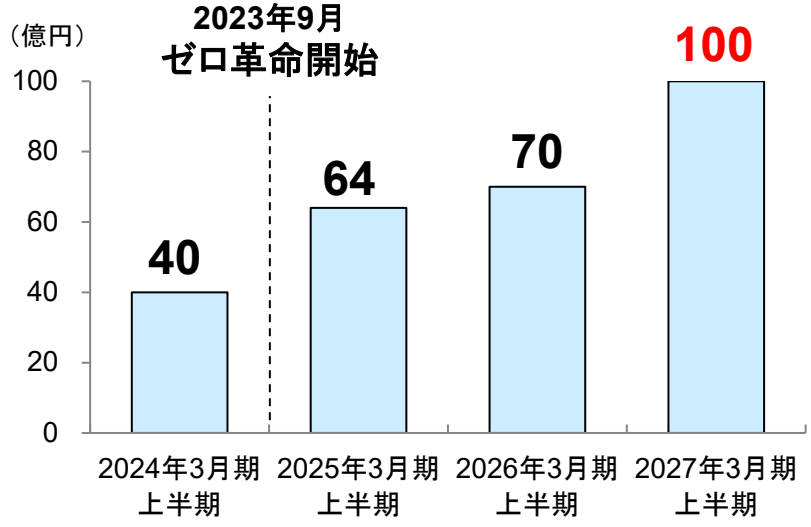
SBI証券の外国株式による収益は大幅拡大

- 米国株式**業界最多水準の5,400銘柄**に加え、中国、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア等の銘柄を取り扱う
- 半導体関連銘柄を中心に取引が活発化した第1四半期に比べて、第2四半期の売買代金は減少したものの、収益は**前上半期比で大幅拡大**
- 米国株式の23時間取引が開始されることを見据え、**米国株式の信用取引にかかる取引手数料、デイトレード時の買方金利と貸株料を実質無料化**

米国株式の売買代金の推移



外国株式による収益の推移



【無断転載禁止】

米SpaceX社の大型IPOは収益に貢献

米SpaceX社 IPO時の収益：

販売手数料　＋　委託手数料　＋　為替手数料

合計 **約5.5億円**（2026年6月12日～9月30日）



引き続き、**大型IPO銘柄**を中心とした米国株式の取り扱いに注力

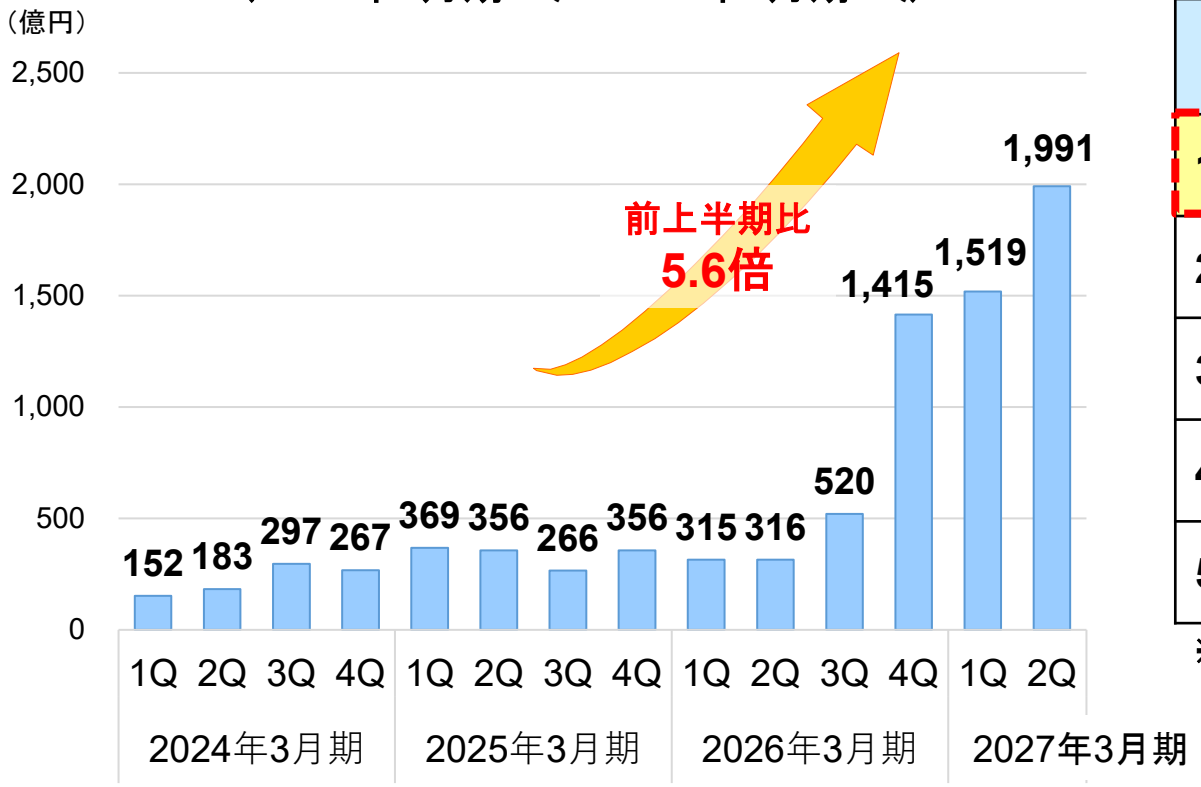
【無断転載禁止】

SBI証券の個人向け国債の販売額は四半期として過去最高を更新し、2026年上半期は業界トップ

～政策金利引き上げに伴う国債利回り上昇と、
預金対比での金利優位性を背景に販売額が大幅拡大～

SBI証券における個人向け国債の販売額の推移

（2024年3月期1Q～2027年3月期2Q）



個人向け国債等※ 販売上位機関（証券会社）

（2026年1月～6月）

	金融機関名	販売額（億円）
1	SBI証券	3,083
2	野村證券	1,871
3	SMBC日興証券	1,859
4	楽天証券	1,800
5	みずほ証券	1,366

※新窓販国債を含む　　出典：財務省

全金融機関でも
ゆうちょ銀行に次ぐ第2位

【無断転載禁止】

SBI証券はプライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務を強化

IPO引受社数ランキング（2026年4月-2026年9月）

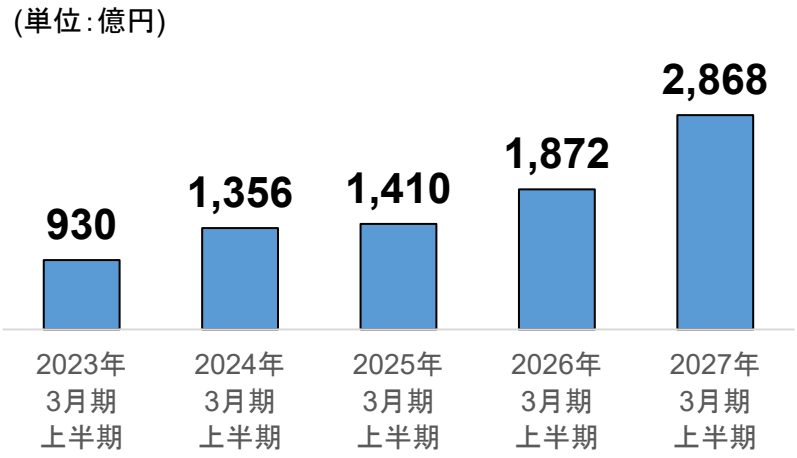
2026年4月-2026年9月での全上場会社数は25社

社名	件数	関与率(%)
SBI	24	96.0
マネックス	17	68.0
岡三	16	64.0
松井	16	64.0
岩井コスモ	13	52.0
SMBC日興	13	52.0
東海東京	12	48.0
楽天	12	48.0
大和	10	40.0
みずほ	8	32.0

うちSBI証券の主幹事案件数は8件

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

SBI証券の事業債・公共債の引受額の推移



- 2027年3月期上半期は計36件の公共債、計43件の事業債の引受を実施
- 2026年9月にソフトバンクグループが国内過去最大のリテール債1兆円を発行。SBI証券は社債1案件として過去最高となる1,000億円を引受け、販売開始から僅か10時間ほどで完売

【無断転載禁止】

顧客基盤の拡大と収益力の更なる強化に向けた次なる打ち手

（1）2027年1月より開始される「こどもNISA」を見据え、未成年口座の獲得を強力に推進

（2）オープンアライアンス戦略を一層推進し、新たな顧客基盤の獲得を図る

【無断転載禁止】

（1）2027年1月より開始される「こどもNISA」を見据え、未成年口座の獲得を強力に推進

【無断転載禁止】

2027年1月に開始される「こどもNISA」を見据え 未成年口座の拡大に向けた施策を徹底強化

未成年口座獲得の意義

- 日本における**0-17歳の総人口は約1,700万人**（2024年10月1日時点）、こどもNISAの前身となる「ジュニアNISA」の口座数は**約104万口座**（2024年12月末時点）と普及率は**僅か6%**
- こどもNISAは0歳から最長18年間積立投資が可能で、18歳で成人のNISA口座へ自動的に移行されるため、**顧客との長期的な関係構築の契機**となる
- 年間60万円、累計600万円までの定額積立で、**着実な預り残高の拡大が見込める**

具体的な取組事例

SBI新生銀行との連携

SBIハイパー預金の開設による現金プレゼントや、1カ月もの円定期預金に金利年21.3%の上乗せするキャンペーンを実施



提供ツールの拡充

こどもNISAの事前受付開始にあわせ、資産管理アプリ「SBI証券Plus」で、**親子の資産をまとめて確認できる機能**をリリース

SBI証券 Plus



メディア事業との連携

人気絵本「パンどろぼう」や「たべっ子どうぶつ」などの**有名IPとのコラボキャンペーン**を実施し、親子向けに資産形成を訴求

金融教育の強化

株式会社biimaと協業し、**親子参加型の金融教育イベント**『親子のasobiとmanabiの教室 Supported by SBI証券』を開催

【無断転載禁止】

こどもNISA専用で信託報酬率0%の全世界株式ファンド『ゼロカン』を組成・販売

『ゼロカン』の概要

名　　称	SBI・ゼロ・オールカントリー・インデックス・ファンド
信 託 報 酬	0.00%（年率・税込）
設　定　日	2026年11月17日
購入開始日	こどもNISAの取り扱い開始日より、購入が可能

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）への連動を目指す、SBI証券単独販売のファンド
- SBIグループの提携先で、高度なインデックス運用の知見を有する米ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント社に運用の権限を一部委託

SBI証券が進めてきたゼロ革命の第4弾として
親子の資産形成層への訴求を図る

【無断転載禁止】

『ゼロカン』と『SBIオールカントリー』を通じて 0歳から生涯にわたり全世界株式への投資機会を 業界最低水準※のコストで提供

0～17歳
信託報酬ゼロの「ゼロカン」



18歳～
信託報酬最低水準の「SBIオールカントリー」



ゼロカン
2026年12月お申込み開始
（2027年1月買付開始）

両ファンド共通
2026年11月17日（火）
設定・運用開始

SBIオールカントリー
2026年10月19日（月）～
当初募集開始

※同一指数への連動を目指すインデックスファンドとして（SBIアセットマネジメント調べ）

【無断転載禁止】

（2） オープンアライアンス戦略を一層推進し、新たな顧客基盤の獲得を図る

① Oliveを軸としたSMBCグループとの協業

② スーパーアプリの提供を通じたJR九州との提携

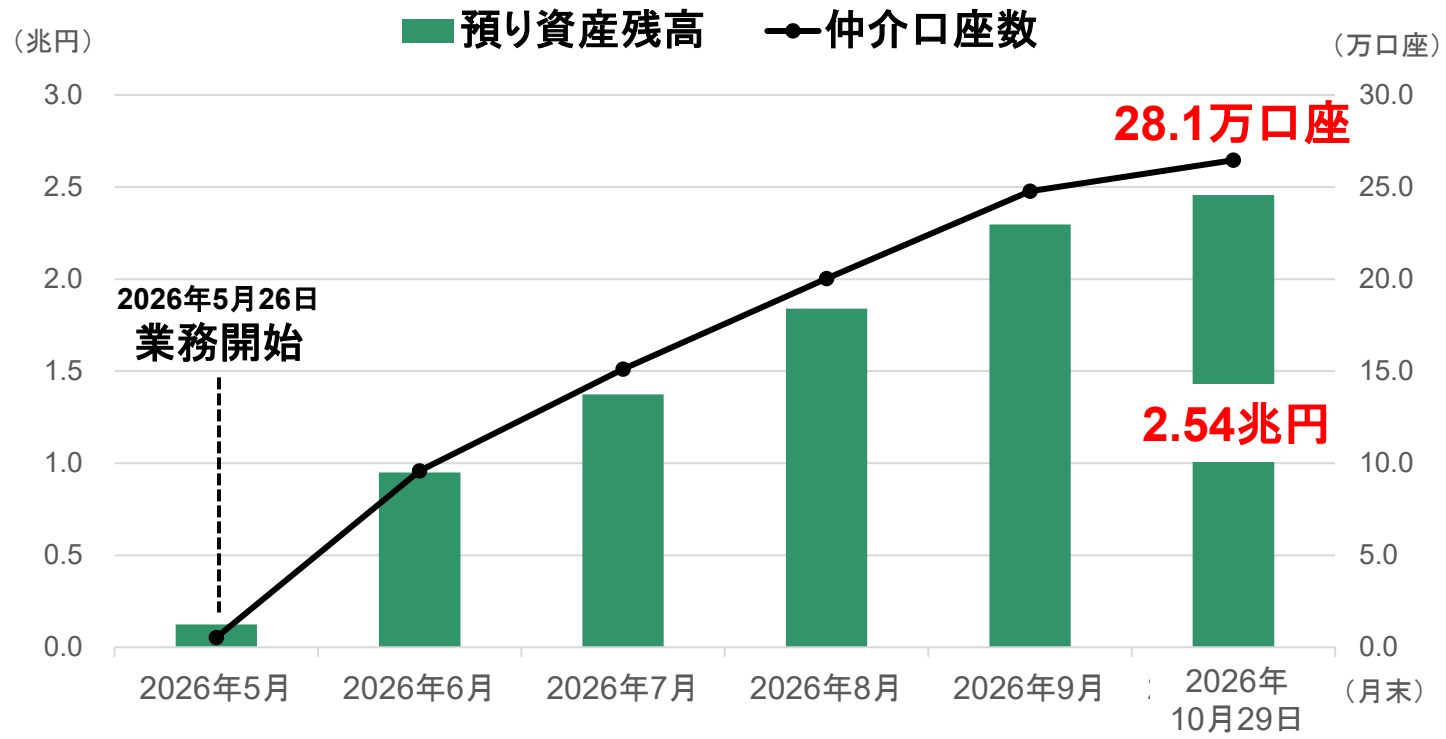
【無断転載禁止】

SBIグループとSMBCグループが共同で提供する Oliveコンサルティングは急速に拡大

Oliveコンサルティング

SMBCグループとSBIグループの合弁会社である株式会社Oliveコンサルティングが提供する新たなデジタル資産運用サービスで、お客さまの資産状況やクレジットカードのランクに応じて相談チャネルやアドバイザーを自由に選び、専門的な相談を受けられる仕組みを提供

Oliveコンサルティングの預り資産残高と仲介口座数



【無断転載禁止】

デジタル富裕層の資産運用以外のニーズにも応えるため Oliveコンサルティングで SBIグループ各社を含む 提携企業紹介サービスを提供

- 資産運用の相談を通じて、事業承継・税務・不動産・健康など幅広い相談ニーズが顕在化
- Oliveコンサルティングがニーズを把握し、SBIグループ各社を含む提携企業へ取り次ぐ
- SBIグループ各社にとっては、SMBCグループのデジタル富裕層顧客との新たな接点となる

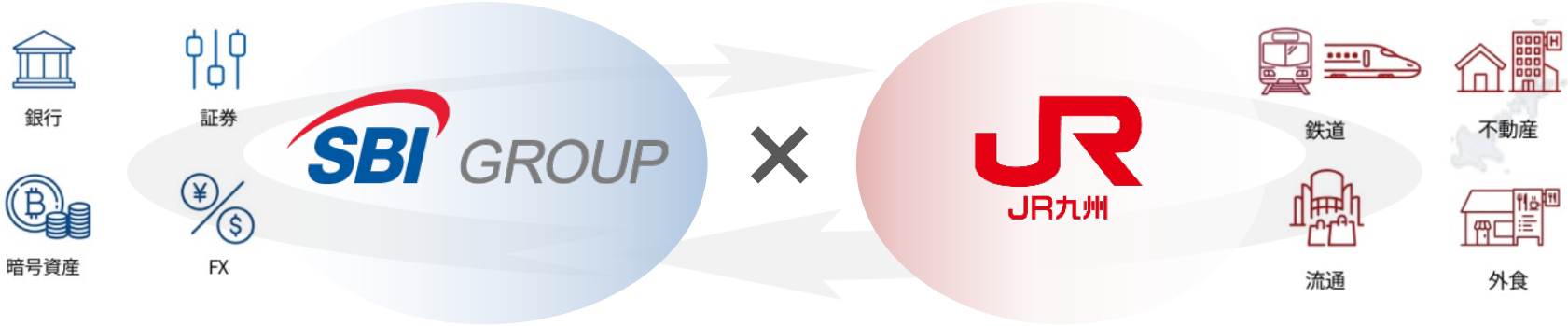
◆サービス開始時点の提携企業

金融	事業継承	SBI辻・本郷M&A
	保険	Next Solutions
	税務	辻・本郷 税理士法人
		税理士法人 山田&パートナーズ
非金融	不動産	住友不動産ステップ
		三井不動産リアルティ
	アート	SBIアートオークション
	学び	SBI大学院大学
	健康	SBIウェルネスバンク

【無断転載禁止】

SBIグループとJR九州の戦略的業務提携に向けた基本合意（2026年9月25日発表）

～鉄道業界初となるBaaSに証券等の機能も加えた金融スーパーアプリの提供を目指す～



- ✓ SBIグループの金融機能を一元化した「総合金融プラットフォーム」を活用し、JR九州Web会員専用の金融スーパーアプリ「JQ BANK」（仮称）の開発・導入を推進
- ✓ 「JQ BANK」では、SBIグループの銀行・証券・保険を中心とする金融機能を、JR九州の鉄道、不動産、ポイント等と融合

スーパーアプリ提供を通じて、SBIグループが単独ではリーチしにくいJR九州が有する九州の顧客基盤（Web会員数※：約494万 ）との接点を獲得

※2026年8月末時点

【無断転載禁止】

1. 金融サービス事業：（3）保険事業

【主要構成企業】

SBIインシュアランスグループ、SBI損害保険、SBI生命保険、少額短期保険各社、LY HOUR SBI Insurance、教保生命保険

【業績ハイライト】

- SBIインシュアランスグループの2027年3月期上半期の連結業績（J-GAAP、速報値）は、グループ全体の保有契約件数の堅調な増加により、経常収益は前年同期比13.6%増の786億円と過去最高
- 経常収益の増加に伴い、経常利益は同26%増の92億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同14.8%増の26億円と過去最高
- 当社の持分法適用関連会社である教保生命保険（出資比率20.42%）において、2027年3月期上半期のSBIHDにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益として、約144億円を計上。
  総資産額（2026年6月末時点）は約17兆3,806億円

【無断転載禁止】

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2027年3月期上半期連結業績の確定値は11月11日に発表予定

2027年3月期上半期連結業績(JGAAP)

(単位:億円)

	2026年3月期上半期 (2025年4月～2025年9月) 実績	2027年3月期上半期 (2026年4月～2026年9月) 速報	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	692	過去最高 786	+13.6
経常利益	73	過去最高 92	+26.0
親会社株主に帰属する中間純利益	23	過去最高 26	+14.8

【無断転載禁止】

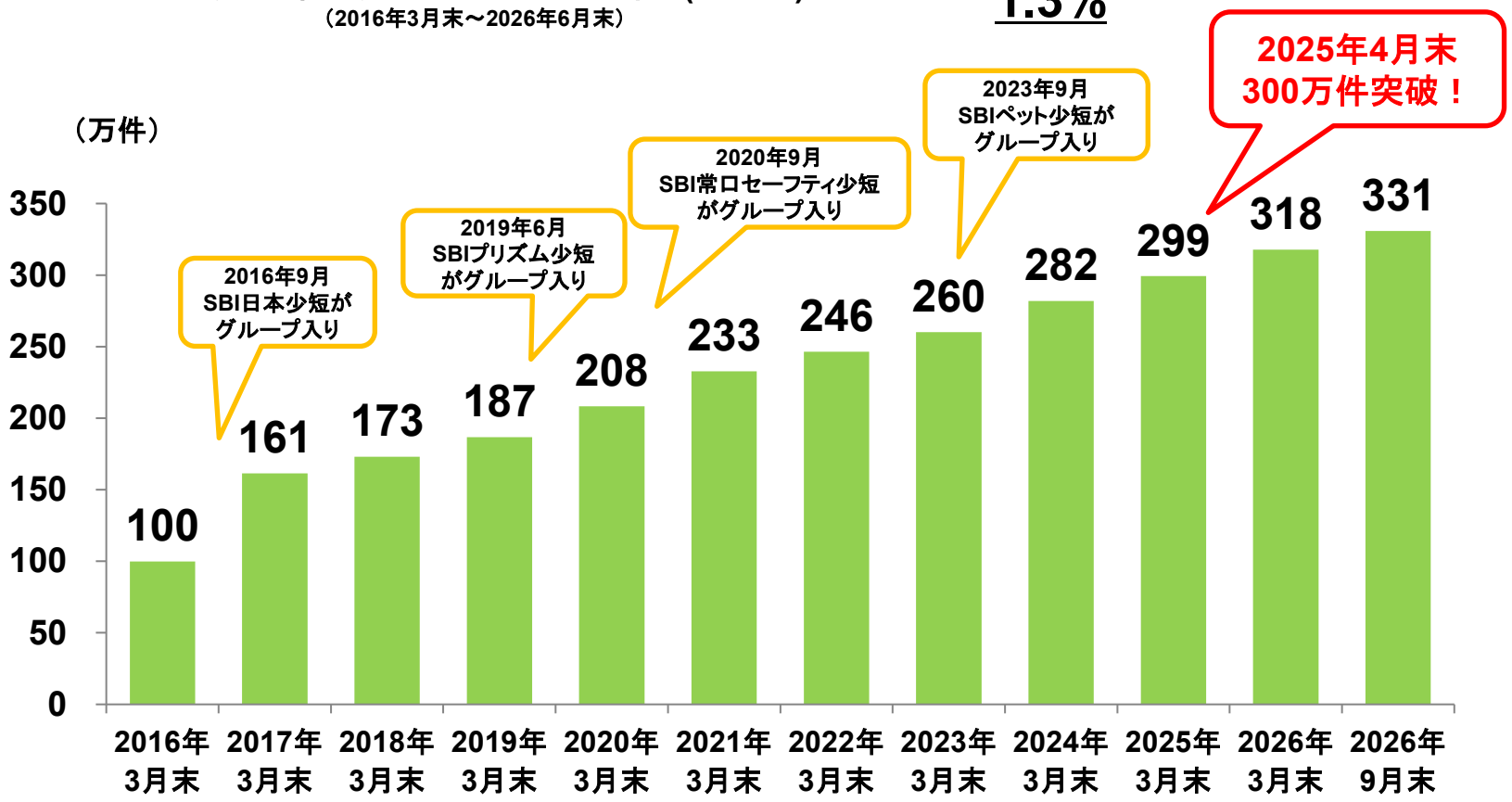
SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移

SBI IG年平均成長率(CAGR)
（2016年3月末～2026年9月末）

12.1%

（参考）
※主要生命保険会社4社平均（単体）(CAGR)
（2016年3月末～2026年6月末）

1.3%



※ 主要生命保険会社4社：日本生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社、住友生命保険相互会社

【無断転載禁止】

2. 資産運用事業

【主要構成企業】

SBIグローバルアセットマネジメント(SBIGAM)、SBIアセットマネジメント(SBIGAM子会社)、ウエルスアドバイザー(SBIGAM子会社)、SBI岡三アセットマネジメント(SBIGAM子会社)、レオス・キャピタルワークス(SBIGAM子会社)

【資産運用事業セグメント　連結業績(IFRS)】

(単位:億円)

	2026年3月期 上半期 (2025年4月～2025年9月)	2027年3月期 上半期 (2026年4月～2026年9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	186	過去最高 262	+40.7
税引前利益	35	過去最高 65	+87.9

【業績ハイライト】

- 日経平均が3月末比で約3割上昇するなど活況な株式市場と新NISAの浸透を背景に、グループの運用資産残高は13.9兆円(前年同月末比＋45.0%)へ拡大。収益・税引前利益ともに中間期として過去最高
- SBIグローバルアセットマネジメントの中間配当は9円50銭へ増配。期末配当は18期連続増配の継続を基本方針

【無断転載禁止】

SBIグローバルアセットマネジメントの連結業績（JGAAP）

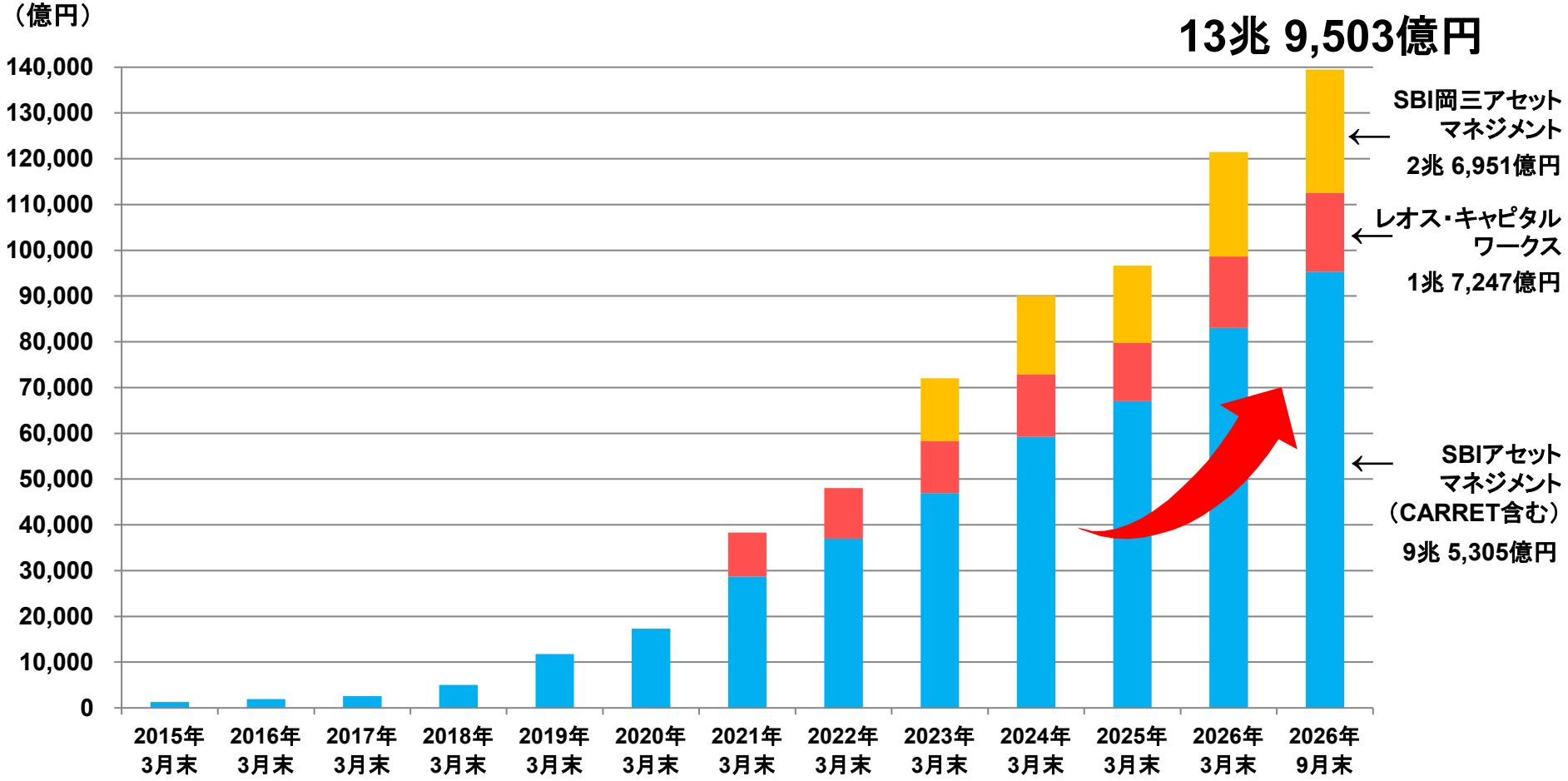
（単位:億円）	2026年3月期 上半期	2027年3月期 上半期	前年同期比 増減率（%）
売上高	73	過去最高 270	+271.2
経常利益	18	過去最高 67	+278.7
親会社株主に帰属する中間純利益	11	過去最高 36	+240.3

（注）SBI岡三AMを、2025年9月に連結子会社化。同月より業績を取込み。またSBIレオスひふみを、2025年12月にSBIGAMを存続会社として吸収合併し、同月よりレオス・キャピタルワークスの業績を取込む

【無断転載禁止】

SBIグローバルアセットマネジメントグループの運用資産残高は約14兆円に

～2026年度中に20兆円、2029年度までに50兆円達成を目指す～



（注1） 各月末日における為替レートを適用
（注2） 億円未満は四捨五入
（注3） SBIグローバルアセットマネジメント・グループの各社（以下「アセットマネジメント各社」）については、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある
（注4） アセットマネジメント各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信を含む

【無断転載禁止】

3. PE投資事業

【主要構成企業】

SBIインベストメント、SBI新生企業投資、SBI地域事業承継投資、海外PE投資各社

【PE投資事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：億円）

	2026年3月期 上半期 （2025年4月～2025年9月）	2027年3月期 上半期 （2026年4月～2026年9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	1,411	1,813	+28.5
税引前利益	1,105	1,531	+38.5
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	1,150	1,556	+35.2

【無断転載禁止】

当社グループ投資先※1のIPO・M&Aの実績

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期見通し
IPO・M&A等社数	17社	29社

公開日	投資先名	市場
2026/4/22	創新服務股份有限公司 （Innostar Service, Inc.）	TPEx※2
2026/5/27	乾瞻科技股份有限公司 （InPsytech, Inc. ）	TPEx （OTC上場）
2026/6/1	D-Fend Solutions AD Ltd.	M&A
2026/6/26	合聖科技股份有限公司 （AuthenX Inc）	TPEx （OTC上場）
2026/7/2	Securitize Corp.※3	NYSE
2026/8/4	株式会社エブリー	東証グロース

公開日	投資先名	市場
2026/8/24	Nearthlab Inc.	KOSDAQ
2026/9/18	株式会社テクノクラフト	東証スタンダード
2026/9/25	株式会社レイヤード	東証スタンダード
2026/10/12	Evernorth Holdings Inc.※3	NASDAQ
2026/10/22	Forge Nano, Inc.※4	NASDAQ
2026/10/23	DTS Inc.	KOSDAQ

※1 SBIホールディングス等からの直接投資、ならびにPE投資各社が運営する国内外のファンドからの投資先
※2 26年3月期にOTC上場、今期正式上場
※3 同社名にてSPAC上場
※4 Forge Nano Holdings, Inc.としてSPAC上場

【無断転載禁止】

先端分野の有望投資先による利益貢献は、上半期に7社で実現し、下半期にも6社を見込む

- 期初時点で今期の大きな貢献が期待された投資先は13社
- 業種・地域ともに多岐にわたり、特定の市場環境に左右されにくい構成

【今期の利益計上実績・確度×利益計上要因】

	IPO	M&A	資金調達	セカンダリー取引での評価等	計
計上済み	—	1社	6社	—	7社
高確度	2社	—	1社	1社	4社
中確度	—	1社	1社	—	2社
計	2社	2社	8社	1社	13社

【無断転載禁止】

当社投資先Ripple社が一部を保有する XRPの流通状況

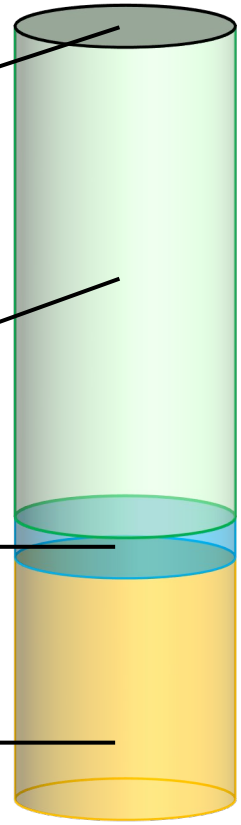
最大発行量1000億XRP

【消却量】
（取引に伴う手数料として消費された量）
約0.1億XRP

【市場流通量】
約633.5億XRP（時価総額：約13.3兆円）

【現在未流通のRipple社保有分】
（約7.6兆円相当）

- 【現物】 約52.3億XRP
- 【エスクロー】 314.0億XRP



※各種XRPの数量は2026年10月28日時点の情報、時価総額は10月28日のXRP価格を基に算出

【無断転載禁止】

当社出資先XRPトレジャリー Evernorth社がNASDAQ市場に上場

当社グループやRipple社等が出資し、2026年10月12日に上場（NASDAQ：XRPN）

【事業内容】

XRPを保有・運用し、1株当たりのXRP保有量の増加を目指す。日本・韓国が重点市場

【保有XRP】	【時価総額】	【当社グループの議決権比率】
約4.73億XRP	**約1,400億円**	**36.1%**
上場企業として最大※1	（約8.9億ドル）※2	筆頭株主（経済的持分20.5%）※3

※1 CoinGeckoの上場企業XRP保有ランキングによる（2026年11月2日時点）
※2 2026年10月22日の終値に、発行済普通株式（Class A・Class Cの合計）約5,749万株（2026年10月30日提出のForm S-1記載、同年10月22日時点）を乗じて当社算出（1ドル＝158円で換算）
※3 当社および連結子会社の保有分。議決権比率はClass A株式、経済的持分はClass A・Class C株式の合計に対する比率

【無断転載禁止】

当社グループの運用資産残高の状況（2026年9月末時点）

プライベートエクイティ等　13,326億円（※1）

（現預金及び未払込額（※2）3,510億円は含まず）

営業投資有価証券　業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,966
フィンテックサービス	856
デジタルアセット・ブロックチェーン	4,608
金融	591
バイオ・ヘルス・医療	390
環境・エネルギー関連	1,778
機械・自動車	160
サービス	282
小売り・外食	25
素材・化学関連	39
建設・不動産	132
その他	16
外部および非連結ファンドへの出資持分	589
合計	11,432

営業投資有価証券　地域別内訳	残高
日本	2,834
中国	66
韓国	47
東南アジア	314
インド	70
米国	4,972
欧州	821
その他	2,308
合計	11,432

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）	405
その他（海外JVファンド等）	1,489
合計	1,894

※1　プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高（投資運用事業以外の事業セグメントで保有する営業投資有価証券残高を含む）に、GP等として運営に関与するものの当該ファンドに対する出資比率等が低いため非連結となっているファンド（例：CVCファンド）等からの投資残高を加算しています

※2　運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）のことをいいます

※3　2026年9月末日における為替レートを適用

※4　億円未満は四捨五入

【無断転載禁止】

4. 暗号資産事業

【主要構成企業/事業】

SBI VCトレード、ビットバンク、B2C2 等

【暗号資産事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：億円）

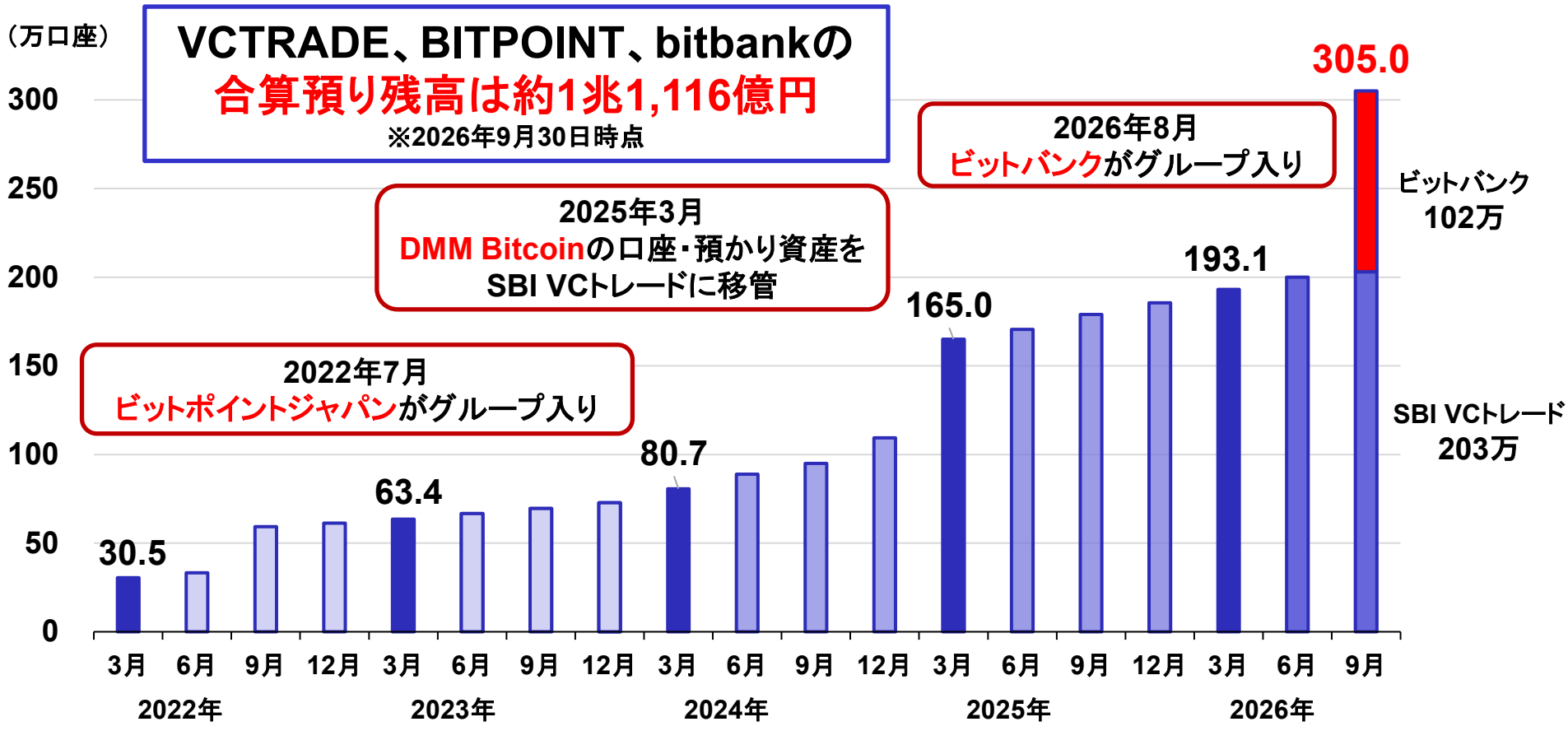
	2026年3月期 上半期 （2025年4月～2025年9月）	2027年3月期 上半期 （2026年4月～2026年9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	330	231	▲30.1
税引前利益	▲1	▲16	-

【業績ハイライト】

- 米国でクラリティー法案の年内成立が厳しい情勢となるなど、暗号資産市場が上半期を通じて不安定に推移
- 国内では暗号資産取引所を営むビットバンクが8月にグループ入りし、10月1日付で完全子会社に。またSBI VCトレードとBITPOINTのサービス統合も進展しており、国内最大級の暗号資産取引基盤の構築に注力

【無断転載禁止】

SBIグループの国内における暗号資産口座数の推移
（VCTRADE、BITPOINT、bitbankサービスの合算）
～2026年10月1日、ビットバンクがSBIホールディングスの完全子会社に～



ビットバンクのグループ入りにより、
SBIグループの口座数、預り資産残高は業界トップクラスに

【無断転載禁止】

5. 次世代事業

【主要構成事業】
バイオ・ヘルスケア事業、ネオメディア事業、
Web3関連を含むその他の事業、マイナビ

【次世代事業セグメント　連結業績（IFRS）】

（単位：億円）

	2026年3月期 上半期 （2025年4月～9月）	2027年3月期 上半期 （2026年4月～9月）	前年同期比 増減率（%）
収益（売上高）	143	過去最高 262	+82.8
税引前利益	22	過去最高 25	+12.2

【業績ハイライト】
マイナビ（2024年11月に持分法適用関連会社化）からの持分法による投資損益35億円もあり、次世代事業セグメントは増収増益

【無断転載禁止】

Ⅱ. 今期に重点的に取り組んでいる戦略的施策

1. SBIグループの**完全AIドリブン化**に向け
   セキュリティ対策を重点的に強化
2. **SBI APACデジタル経済圏**の実現に向け、
   オンチェーン金融インフラの構築に注力
3. SBI新生銀行が広域地域プラットフォーマーとして
   牽引する「**第4のメガバンク構想**」は着実に進展
4. **資産運用事業と保険事業の統合**を通じて、保険の
   コスト構造の透明性向上と運用力強化による収益増で
   保険契約者への利益還元を図り、保険業界を変革
5. **ネオメディア構想**の具現化に向けた
   事業基盤の構築を強力に推進

【無断転載禁止】

1. SBIグループの完全AIドリブン化に向け、セキュリティ対策を重点的に強化

（1）AIで高度化するサイバー攻撃に、SBIグループは
AIを活用した多層防御で対策

（2）完全AIドリブン化に向けたAI基盤の整備や
AX（AIトランスフォーメーション）プロジェクトも着実に進展

【無断転載禁止】

（1）AIで高度化するサイバー攻撃に、SBIグループは AIを活用した多層防御で対策

① Anthropicの「Claude Mythos」で防御を高度化

② AIによる高頻度の攻撃に対し、Eversafeの動的防御力でも対応

【無断転載禁止】

① Anthropicの「Claude Mythos」で防御を高度化

～ 既存の防御体制を、高性能なAIでさらに高度化 ～

	既存の防御体制		高性能なAIで高度化
点検	• 自社システムを運用する 各社が自ら緊急点検	高度化	「Claude Mythos」 搭載の「Claude Security」(※)を 全社的に導入 • ソースコードの脆弱性をAIにより総点検し、修正対応 • Anthropicに承認された組織のみが使える機能も活用 • グループ共通の「Claude」基盤で、各社がすぐに利用可能
仕組み	• クラウド・Web双方のセキュリティ基盤で多層的に事前チェック • なりすましメール対策		
監視	• 24時間365日のAIを活用したセキュリティ監視センターで早期検知・復旧		

※「Claude Security」は「Claude Enterprise」の機能

【無断転載禁止】

【事例】SBI証券では複数のAIで脆弱性を診断・対応

～ SBI証券ではAIを全面活用し、重要な脆弱性から優先対応 ～

主なAI活用内容：

① 監視体制の強化：AIでアクセス記録を分析し、不審な動きを自動で察知する監視体制を短期間で整備

② 脆弱性の網羅的な洗い出し：AIでプログラム全体の弱点を数日で洗い出し、対策の実施状況を継続的に管理

③ 複数AIの併用：異なるAIツールを組み合わせることで、単独では見つからない脆弱性も補完的に検出

AnthropicのAIツールの導入状況：

2026年7月～　「Claude Security」を脆弱性診断に利用

2026年10月～　「Claude Mythos」も脆弱性診断に活用
承認された組織のみが使える機能も活用

※セキュリティ上の理由から、診断結果や具体的な対策内容の詳細については開示を控えております

【無断転載禁止】

② AIによる高頻度の攻撃に対し、Eversafeの動的防御力でも対応

【Eversafeの概要】

■ SBI EVERSPINが提供するアプリ・Web向けのセキュリティソリューション

- ✓ 導入実績：国内外約150の金融機関
- ✓ 検知実績：累計約300億件の攻撃を検知

【攻撃者の手口と、Eversafeの防御の仕組み】

1. サービスの構造を解析 ➡ 2. 攻撃手順を組み立て ➡ 3. 自動で大量に反復

Eversafeが攻撃の各段階で防御

解析防止	動的防御（AI-MTD*） （関連特許を11ヵ国33件保有）	サーバー側での検証
アプリ・Webサービスの構造や動作の解析を困難に	防御の構造を常に変化させ解析結果を使えなくする	正常な利用によるものかを判定し、自動化攻撃を遮断

防御を常に変化させ、攻撃者に解析のやり直しを強いることで、AIを悪用した大量攻撃の採算を合わなくさせる

*MTD： Moving Target Defenseの略

【無断転載禁止】

（2）完全AIドリブン化に向けたAI基盤の整備やAX（AIトランスフォーメーション）プロジェクトも着実に進展

① SBIグループ全体でAI活用基盤を整備

② SBIグループ各社で、AXによるコスト削減プロジェクトが進行中

【無断転載禁止】

① SBIグループ全体でAI活用基盤を整備

～ 2026年4月からグループ横断でAX推進体制を始動 ～

AX推進体制

経営によるトップダウンの意思決定

↓

AXコミッティ／レビューボード
SBIのCEO・役員クラスが集結
意思決定・情報連携・課題検討を一元化

↓

グループ各社
AX施策を推進

グループ共通のAI基盤

「Claude」をグループ各社に展開

71社 グループ各社で導入

10社 自社システムとAPI連携

Microsoft 365との連携も9月から順次開放し、
メール・文書を活用した業務を効率化

トップダウンの意思決定とグループ共通のAI基盤で
グループ全体の完全AIドリブン化を機動的に断行

【無断転載禁止】

② SBIグループ各社で、AXによるコスト削減プロジェクトが進行中

～グループ各社から総額約482億円（3年以内）のコスト削減効果を見込む～

会社名	削減目標	実現方法例
SBIHD	約13億円	NDA確認AIエージェント・海外財務データ分析・会社情報管理システム
SBI証券	約145億円	AIチャット・ミドルバック自動化・MCP（※）開発
SBI新生銀行	約272億円	AIコンタクトセンター化・会議・店舗見直し
SBI GAM	約28億円	運営コストの削減・開示書類自動化
SBI IG	約24億円	AIコールセンター自動化・AI査定
各社	約482億円	-

今回のAXプロジェクト創出を契機に、
AXにとどまらずDX・業務改革への取り組みが全社で加速

※ MCP（Model Context Protocol）：AIが社内システムやデータと安全につながるための共通の接続規格

【無断転載禁止】

2. SBI APACデジタル経済圏の実現に向け、オンチェーン金融インフラの構築に注力

（1）デジタルアセットを取引する場として、オンチェーン対応の取引所を国内外で整備

（2）トークン化金融商品の開発・流通を海外パートナーと連携して国内外で実施

（3）JPYSC（円建てステーブルコイン）の国内外での流通を推進

SBIグループは、次世代金融インフラを開発し、SBI APACデジタル経済圏を構築することに尽力

【無断転載禁止】

（1）デジタルアセットを取引する場として、
オンチェーン対応の取引所を国内外で整備

【無断転載禁止】

海外事例① Robinhoodは
独自チェーンで株式トークンを24時間取引

- ◆米大手オンライン証券のRobinhood（顧客約2,800万人）は2025年6月よりEU向けに200超の米国株・ETFトークンを提供し、現在では2,000超の銘柄に急拡大
- ◆Robinhood はRWA特化・AIネイティブを掲げArbitrum基盤のイーサリアムL2 Robinhood Chainを構築し、2026年7月にメインネットが稼働
- ◆Robinhood Chain を通じて120超の国・地域で24時間365日取引できる米国株連動トークンを提供中。Morpho等のDeFiと連携し、担保・運用にも活用可能

証券会社が自前のチェーンを持ち、株式トークンの
取引・担保・運用までを一体で提供

【無断転載禁止】

海外事例② Nasdaqは株主権を伴う「本物の株式」のトークン化取引を推進

- ◆ラッセル1000構成銘柄・主要指数ETFのトークン化取引を2026年3月にSECが承認
- ◆従来株式と同一の板・価格・ティッカーで取引され、議決権・配当などの株主権利もそのまま
- ◆2026年10月に本格稼働したトークン化サービスでは、米国の証券決済の大部分を担う米証券保管振替機関（DTCC）の子会社である全米証券清算会社（NSCC）にて約定後、同じくDTCC子会社である預託信託会社（DTC）がトークン化してウォレットへ交付

Robinhood型の連動トークンと異なり、既存市場の枠内で
株式そのものをオンチェーン化

【無断転載禁止】

③ 当社が経営に参画する私設取引システム（PTS：Japannext、ODX）における参加者の便益性向上のための施策

1 私設取引システム（PTS）➡ **取引所化**

上場有価証券等全体で **10%超** かつ 個別銘柄のいずれかで **20%超** ➡ **Japannext**の1営業日当たり平均取引額は移行基準をいずれも満たしており、**ルールに従い取引所化**

2 **非上場取引特権（UTP：Unlisted Trading Privileges）**と同様の制度整備を当局に要請

米国：UTPあり	日本：UTPなし
他の取引所に上場する銘柄も、**自市場での上場手続きなしに取引可能** ➡ 市場間競争・流動性の向上	取引所化すると、**自市場に上場された銘柄しか扱えない** ➡ 取扱銘柄が大幅に減るおそれ

3 **オンチェーン時代の次世代取引所へ**

24時間/365日取引・即時決済　少額取引　トークン化　ステーブルコイン対応

✓ジャパンネクスト証券は次世代取引所への移行に際し、最先端の技術・インフラを保有する**米ナスダックとのパートナーシップ**を検討

ODXも オンチェーン化	大阪デジタルエクスチェンジ（ODX：SBIグループが創設）は日本初の**ST**PTS「**START**」を運営（取扱時価総額は2026年10月に**1,000億円**を突破）

【無断転載禁止】

④ APACを中心に規制に準拠したデジタルアセット取引所のグローバルネットワークを構築

（i）シンガポールの大手暗号資産取引所Coinhakoを連結子会社化し、SBI Coinhakoと改称（出資比率: 51.69%）

（ii）125の国・地域に決済網を持つ戦略的出資先Fasset社の出資比率を20%へ引き上げ

（iii）インドネシア最大級のオンライン総合投資プラットフォームAjaibグループ（出資比率: 20%）と戦略資本業務提携

（iv）ベトナムにおける暗号資産取引所の認可候補5社のうち1社へ出資予定

【無断転載禁止】

(i)シンガポールの大手暗号資産取引所Coinhakoを連結子会社化し、SBI Coinhakoと改称（出資比率: 51.69%）

【SBI Coinhako Groupの概要】

- シンガポールにおけるデジタルアセット分野のパイオニア。
  世界でも先進的な規制環境の下で法令遵守を徹底した
  暗号資産プラットフォームを構築
- シンガポール金融通貨庁（MAS）より主要決済機関（MPI）ライセンスを受けた
  SBI Coinhako Technology、BVI FSC（British Virgin Islands Financial Services Commission）登録のAlpha Hakoを通じて事業を展開

◆ デジタルアセット関連の規制が先行するシンガポールを拠点に、JPYSCを共同発行するStartale、日本株ファンドをトークン化するDigiFT、SBI Digital Markets、Asia Nextなど、同国企業との連携でオンチェーン金融の機能を構築

◆ グローバル市場向けのJPYSCなどを投資家に届ける取引所の役割を担う

◆ JPYSCとドル建てのUSDC・RLUSDを組み合わせ、
SBI Coinhakoを通じた円・ドルのクロスボーダー決済を目指す

【無断転載禁止】

（ii）125の国・地域に決済網を持つ戦略的出資先 Fasset社の出資比率を20%へ引き上げ

- UAE（ドバイ）に本社を置くFasset社は、ステーブルコインを活用した送金・決済・投資サービスをアジア・中東・アフリカで展開
- 独自決済インフラ「Own Network」で16のブロックチェーンと100超のバンキングコリドーを接続。125の国・地域・300万超のウォレット
- SBIレミットと次世代の国際送金インフラ構築で基本合意。マレーシアのデジタルバンク共同運営、Fasset発行トークンの共同流通を予定
- 当社主導のラウンドで追加出資し資本関係を強化。シリーズC完了後、ワラント行使により持分法適用関連会社となる予定

2026年5月	6月18日	8月24日
戦略的出資を実施	SBIレミットが国際送金インフラ構築に向け基本合意	当社主導で追加出資を決定（企業価値10億米ドル）

【無断転載禁止】

（iii）インドネシア最大級のオンライン総合投資プラットフォームAjaibグループ（出資比率: 20%）と戦略資本業務提携

- ジャカルタに拠点を置くAjaibグループは、オンライン証券として事業を開始し、伝統的金融資産に加え、ステーブルコインやトークン化資産を含むデジタル資産を扱う総合投資プラットフォームに成長。現在は700万人以上の個人投資家が利用
  また現地銀行とのパートナーシップを通じ、銀行顧客向けウェルスマネジメントサービスを提供
- 同社はインドネシアに限らず、若年層の比率が高く、人口増に伴う市場の成長が見込まれる東南アジア各国で、金融とデジタル両分野のプレゼンスを拡大する方針
- 各種デジタルアセットやステーブルコインを活用したクロスボーダー決済、SBIグループやパートナーが発行するトークン化商品の流通等の領域において、グループシナジーを創出

東南アジアを中心とした取引所ネットワークを拡大し
APAC地域におけるデジタルアセットの普及を推進

【無断転載禁止】

（iv）ベトナムにおける暗号資産取引所の認可候補5社のうち1社へ出資予定

ベトナムのトレーダーが関わる暗号資産取引は年間2,000億ドル超、
普及度は世界4位。現状、取引の多くは海外の取引所で行われている
（ロイター：2026年3月17日）

ベトナムにおける暗号資産の制度整備状況

2025年6月	2025年9月	2026年1月
デジタル技術産業法を制定し、暗号資産を初めて法的に定義	政府決議により、暗号資産市場の5年間の試験運用を開始	財務省が暗号資産取引所の認可申請の受付を開始

- ベトナムでの暗号資産取引所の運営には、多額の資本金や金融機関・テクノロジー企業による出資などの厳格な条件が存在
- 最初の認可から6か月後、国内投資家が認可取引所以外で取引すると罰則対象にこれまで海外に流出していた取引の受け皿を認可取引所に限定
- 財務省の第1次審査を通過したのは、大手銀行や証券会社、大手企業グループの関連会社など5社となっており、当社は、このうち1社への出資参加を予定

【無断転載禁止】

（2）トークン化金融商品の開発・流通を海外パートナーと連携して国内外で実施

① 海外の有力パートナーと提携し、トークン化金融商品を国内外で相互流通させる基盤を構築

② BlackRockと提携しJPYSCを活用して取引できるトークン化MMF関連の取組を推進

【無断転載禁止】

①海外の有力パートナーと提携し、トークン化金融商品を国内外で相互流通させる基盤を構築

パートナー	取組み内容
DigiFT シンガポールMAS認可のデジタルアセット取引所 東南アジア初のトークン化ゴールドファンドGOLDXをローンチ	■ JVとしてSBI Onchainを設立（2025年10月） ■ 日本の運用会社として初の株式ファンドのトークン化 ▪ SBIグローバルアセットマネジメント傘下のSBIアセットマネジメントが運用する「SBI日本高配当株式ファンド」をDigiFTがSolana上で「JX」としてトークン化 ▪ 決済はUSDC、今後JPYSCにも対応予定
Ondo 米・トークン化株式市場でシェア第1位（約5割）	■ 戦略的提携に向けて基本合意（2026年7月） ▪ Ondo上での決済・担保資産にJPYSCを活用 ▪ 日本のトークン化アセットをOndoに上場、Ondoのトークン商品を日本に提供
Solana財団 RWA市場で圧倒的な存在感を放っている「Solana」を推進するスイスの財団	■ JVとなるSBI Solana Global（2026年7月発表） ▪ ステーブルコイン・トークン化RWAの組成・流通支援 ▪ 機関投資家向けサービス、次世代決済インフラの開発

【無断転載禁止】

② BlackRockと提携しJPYSCを活用して取引できるトークン化MMF関連の取組を推進

SBIホールディングス・スターテイルはブラックロックと、
トークン化MMFと円建てステーブルコイン「JPYSC」の連携で基本合意

SBI Holdings

顧客基盤・規制対応

トークン化MMF × JPYSC
の連携を3領域で検討

Startale

Web3の技術基盤

BlackRock

トークン化MMFの知見

技術・インフラ
- ✓ SCでトークン化MMFを申込・償還
- ✓ オンチェーンでの相互交換

事業・販売
- ✓ SBIグループの顧客基盤・販売網を活用
- ✓ 国内外の新たな顧客層を開拓

規制・市場整備
- ✓ トークン化MMFの裏付け資産としての活用
- ✓ 投信のトークン化に向けた制度整備

【無断転載禁止】

（3）JPYSC（円建てステーブルコイン）の国内外での流通を推進

【無断転載禁止】

① パブリック流通実現に向けて円建て信託型ステーブルコインの税制措置の早期適用を政府に要望

金融庁は「令和9（2027）年度税制改正要望」（2026年8月公表）で、
信託型ステーブルコイン（特定信託受益権）に係る措置を要望

現行制度	受益者に変更があった場合、受託者（信託銀行）が税務署へ「信託に関する受益者別調書」（相続税法）・「信託の計算書」（所得税法）を提出
課題	不特定多数の利用者間を転々流通するため、受託者は受益者の氏名・変更を把握できない（保有による収益も想定されない）
要望内容	上記調書等の提出を不要とする等の措置➡パブリック流通可能に

◆米国において2027年1月にGENIUS法が施行され、ステーブルコインをめぐる国際的な制度競争で日本が後れを取るか取らないかの瀬戸際にある

◆世界の動きに対応するには一刻の猶予もないため、パブリック流通化に関して、省令などを活用し、1月1日から適用することを政府に強く要望

【無断転載禁止】

② JPYSCの普及促進を担うSBI Startale Marketing社に三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）が資本参加

- ◆ SMFGとステーブルコイン領域での提携に向けた基本合意を締結
- ◆ ステーブルコイン等を活用した新たな金融サービスの創出に向けて、SMFGの「Olive」へのJPYSC組み込みを目指す
- ◆ 「SMBC-SBIアライアンス」（2022年～）をデジタルアセットの領域へと拡大



SMFGと共にJPYSC等を活用した次世代決済インフラの構築へ

【無断転載禁止】

③ 米ドル建てステーブルコインOUSD（Open USD）を推進するOpen Standard社に参画
～ 円とドルをつなぐ相互運用を検討 ～

Visa・Stripe・Mastercard・BlackRock・Coinbaseなど140社超が参加し、
米ドル建てステーブルコイン「Open USD（OUSD）」の普及を推進する
「Open Standard」に、SBIホールディングスとスターテイルが参画



- ◆ 円建て「JPYSC」と米ドル建て「OUSD」の相互運用に向けた実証実験を検討
- ◆ OUSDの公開を踏まえ、円・米ドル間の決済の迅速化・効率化を目指す
- ◆ SBIグループは既に国内で初めてUSDC・RLUSDの取り扱いを開始。
  海外の有力ステーブルコインとの連携を拡大

国境や通貨の壁を越えた取引こそ
SBI APACデジタル経済圏の核心

【無断転載禁止】

④ 韓国の有力な金融機関とステーブルコインを活用した日韓クロスボーダー取引の実証を推進

SBIグループ	韓国のパートナー	取組み内容
SBI Digital Practice	教保生命保険	Canton Network上における円建てステーブルコインのクロスボーダー取引を検証
SBI DigiTrust	NICE情報通信 DSRV	訪韓旅行者が韓国の加盟店ネットワークでステーブルコインによるQRコード決済を検証
SBI Holdings SBI EVERSPIN	KB国民カード Everspin	日本のAIエージェントと韓国の決済サービスを連携させたクロスボーダー取引を検証
SBI XDC SBI XDC Network APAC SBI VC Trade	Shinhan Card	XDC Network上で、ステーブルコインを活用したクロスボーダー決済および既存の金融・決済インフラとの連携方法について検討

【無断転載禁止】

⑤ JPYSCを米国でも認められた円建てステーブルコインとすべく尽力

【米国の制度】GENIUS法（2025年7月成立、2027年1月施行）

- ◆ 2028年7月以降、米取引所等で扱えるステーブルコインは、認められた発行体によるものに限定
- ◆ 国外の発行体にも、次の3条件を満たせば米国で流通できる道が開かれている

1. 制度の同等性	2. OCCへの登録	3. 米国内の準備資産
自国の規制がGENIUS法と同等だと米財務省が判断（要請から210日以内）	米通貨監督庁（OCC）に登録し、報告・検査の対象となる	米国の利用者への払戻しに足る準備資産を米国の金融機関で保有

【SBIグループの取組み】

- ◆ 日本の信託型ステーブルコイン制度の同等性認定に向け、日米当局へ働きかけ
- ◆ JPYSCをGENIUS法に準拠する初の円建てステーブルコインとし、米国の取引所・決済網で流通へ

米国での流通を起点に、円の国際化を加速

【無断転載禁止】

3. SBI新生銀行が広域地域プラットフォーマーとして牽引する「第4のメガバンク構想」は着実に進展

（1）SBI新生銀行を中核とした、
地方銀行との強固な連携体制を構築

（2）金融のオンチェーン化を見据え、
SBI新生銀行のデジタルバンク化を推進

「第4のメガバンク構想」

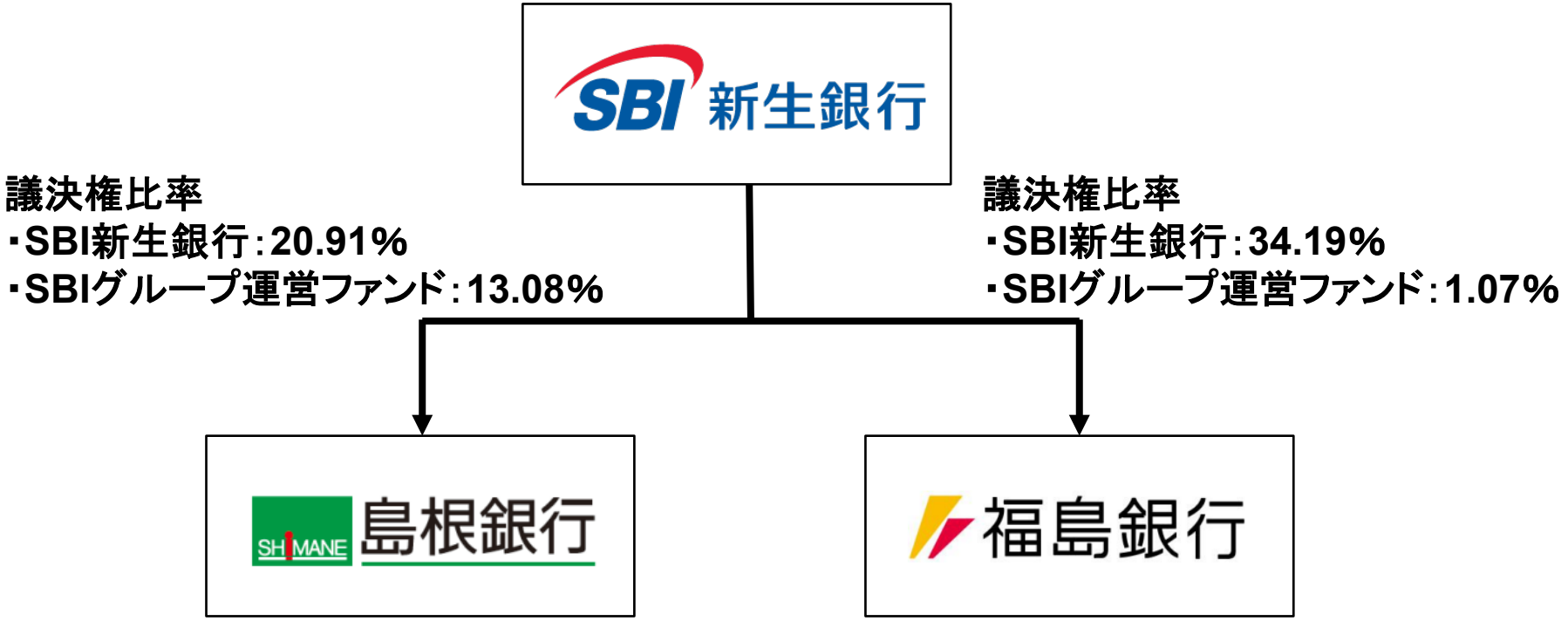
資本関係の有無に関係無く、SBIグループと全国地域金融機関との広範な共同化による効率化・業務範囲拡大のメリットを追求し、SBIグループのSBI新生銀行をコアとする広域地域プラットフォーマー化を目指す

【無断転載禁止】

（1）SBI新生銀行を中核とした、
地方銀行との強固な連携体制を構築

【無断転載禁止】

SBI新生銀行は福島銀行・島根銀行を持分法適用関連会社化（2026年6月30日）



SBI新生銀行は更に、2026年12月に議決権を有さない優先株式で
島根銀行の第三者割当増資引受を予定（出資総額100億円）

※2026年9月末時点

【無断転載禁止】

SBI新生銀行は組成した金融商品の地域金融機関への販売を推進

当上半期における組成商品の販売実績

SBI 新生銀行

- ✓ 取引金融機関：56社／実績：149件・1,796億円
- ✓ サステナブルファイナンスについては、4,180億円を組成し地域金融機関への販売も着実に伸長

昭和リース

- ✓ 取引金融機関：21社／実績：184件・129億円

SBI新生銀行は地域金融機関58行とシンジケートローンやストラクチャードファイナンス等の分野での連携体制を構築し、地域金融機関がより主体的に関与できる機会を提供

【無断転載禁止】

地域金融機関との連携は様々な形で着実に具現化

【金融機関向けのクラウドベース勘定系システム「次世代バンキングシステム」】

- 金融機関6行で導入・採用が決定
  （導入済：福島銀行、島根銀行　採用決定：SBI新生銀行、仙台銀行、きらやか銀行、東和銀行）
- 福島銀行では、一部事務業務について業務量を5割削減したほか、商品開発期間が旧システム対比で6分の1程度（6か月⇒1か月）に短縮。本部や営業店窓口の行員を渉外業務にシフトし、収益向上も実現
- システム共通化により、導入行における、SBI新生銀行の知見・ノウハウを活かした商品開発等の連携を、迅速かつ低コストで実現可能に

【協調融資】

- 常陽銀行：同行組成の外食企業向けLBOファイナンス
- あいち銀行：太陽光発電設備及び省エネルギー設備等に関するリース物件へのグリーンローン

【人材交流】

ストラクチャードファイナンス部門を中心に、2022年度以降、地域金融機関32行から累計64名のトレーニー受入れ

【無断転載禁止】

（2）金融のオンチェーン化を見据え、SBI新生銀行のデジタルバンク化を推進

① SBI新生信託銀行をSBIグループのデジタル金融領域の中核として位置づけ拡充

② SBIグループの海外提携・出資先の知見やネットワークを活用し、更なる進化を目指す

【無断転載禁止】

日本に先行して金融のオンチェーン化が進む米国では、コミュニティバンク等の小規模金融機関においてもステーブルコイン等の導入が進んでいる

【米国における事例】
2026年9月、米国内の1,000超のコミュニティバンクや信用組合に決済インフラを提供するMoov社は、暗号資産取引所Coinbase社との提携を発表
⇒ Moov社は、同社の顧客である**小規模金融機関にステーブルコイン決済の受け入れや精算、リアルタイムの資金供給などの機能を提供**

こうした潮流は日本にも波及するとみられ、
SBI新生銀行のデジタルバンク化は必要不可欠

SBI新生銀行がデジタルバンクへと進化し、
オンチェーン金融機能を地域金融機関に提供することで、
第4のメガバンク構想は次のステージへ

【無断転載禁止】

① SBI新生信託銀行をSBIグループのデジタル金融領域の中核として位置づけ拡充

～ SBIクリアリング信託と12月31日に合併予定 ～

SBI新生信託銀行（存続会社）

ステーブルコイン「JPYSC」の発行体
（2026年6月発行開始）

- 送金・滞留100万円の上限が課されない仕組みであり、個人・法人決済に加えて大口の資金移動にも活用可能
- パブリック化が実現した際には、国際送金・トークン化資産決済等への展開を通じて、次世代金融インフラへの転換を図る

＋

SBIクリアリング信託（消滅会社）

国内の信託会社として初めて暗号資産（現物）の信託を引受け
（2023年7月開始）

- デジタルアセットの信託・カストディ業務にかかる知見・ノウハウを保有

合併後のSBI新生信託銀行

- ステーブルコインの発行
- 各種デジタルアセットおよびトークンのカストディサービス

などの多様な金融インフラ機能を提供することが可能に

【無断転載禁止】

② SBIグループの海外提携・出資先の知見やネットワークを活用し、更なる進化を目指す

【無断転載禁止】

組込型金融を提供する米Cross River Bankを傘下に有するCRB Groupとの提携で基本合意

SBI Holdings　　CRB Group, Inc.

【戦略的提携先：CRB Groupの概要】

- ✓ 2008年創業、本拠地：米ニュージャージー州
- ✓ FDIC（連邦預金保険公社）監督下のCross River Bankを中核に、フィンテック企業向けの組込型金融を提供。ACH（Automated Clearing House Network）、RTP®（Real-Time Payments network）、FedNow®など米国の主要な決済網に対応
- ✓ エージェンティック・コマース（AIエージェントが起点となる決済）の基盤も構築

- ✓ CRB Groupに戦略的出資
- ✓ CRB Groupの組込型金融基盤に関する知見を活用し、日本で設立する合弁会社を通じて、RWAトークン化・クロスボーダー決済・エージェンティック・コマースを日本・APACに展開予定
- ✓ JPYSCやSBIグループのオンチェーン金融商品をCRBのプラットフォームを通じて提供することを目指す

【無断転載禁止】

米国のデジタルバンク Erebor Bankに出資

【出資先：Erebor Bankの概要】

- ✓ 2025年、Palmer Luckey氏（AndurilおよびOculus創業者）と共同創業者兼CEOであるOwen Rapaport氏らが共同設立
- ✓ 2026年2月、米国の連邦銀行免許を取得して開業
- ✓ 開業8か月で預金残高が70億米ドルを突破
- ✓ AI・防衛・先端製造・暗号資産業界の企業などが主な顧客層

ブロックチェーン決済に対応した自社開発の勘定系	ステーブルコインの入出金に対応	週末・営業時間外を含めいつでも決済が可能

- ✓ 急成長する米国のデジタル銀行への出資を通じて、米国での事業基盤強化を図る
- ✓ SBIグループの金融事業との連携を幅広く検討

【無断転載禁止】

4. 資産運用事業と保険事業の統合を通じて、保険のコスト構造の透明性向上と運用力強化による収益増で保険契約者への利益還元を図り、保険業界を変革

（1） 付加保険料等の開示で、保険業界の常識を変える

（2） 海外で広がる「運用×保険」モデルを日本でも実現し、運用規模の拡大を目指す

【無断転載禁止】

SBIグローバルアセットマネジメントと SBIインシュアランスグループが経営統合へ

～「運用」と「保険」の一体経営で、消費者へのコスト開示と
保険契約者への運用収益の還元を推進～

SBI GLOBAL ASSET MANAGEMENT

SBIグローバルアセット マネジメント

（存続会社・東証プライム）

SBI Insurance Group

SBIインシュアランス グループ

（消滅会社・東証グロース）

- ✓ SBIGAMを存続会社とする吸収合併方式
- ✓ SBIIGの1株に対して、SBIGAMの3.53株を割当て交付予定
- ✓ 2027年4月1日に効力発生予定（SBIIGは3月30日に上場廃止予定）
- ✓ 統合後も東証プライム市場への上場を維持

【無断転載禁止】

（1）付加保険料等の開示で、保険業界の常識を変える

① SBIグループは、証券・銀行に続き、
保険でも業界の慣行を変える
② 自社の保険商品から、付加保険料等のコスト構造を開示し
業界の慣行を打破

【無断転載禁止】

① SBIグループは、証券・銀行に続き、保険でも業界の慣行を変える

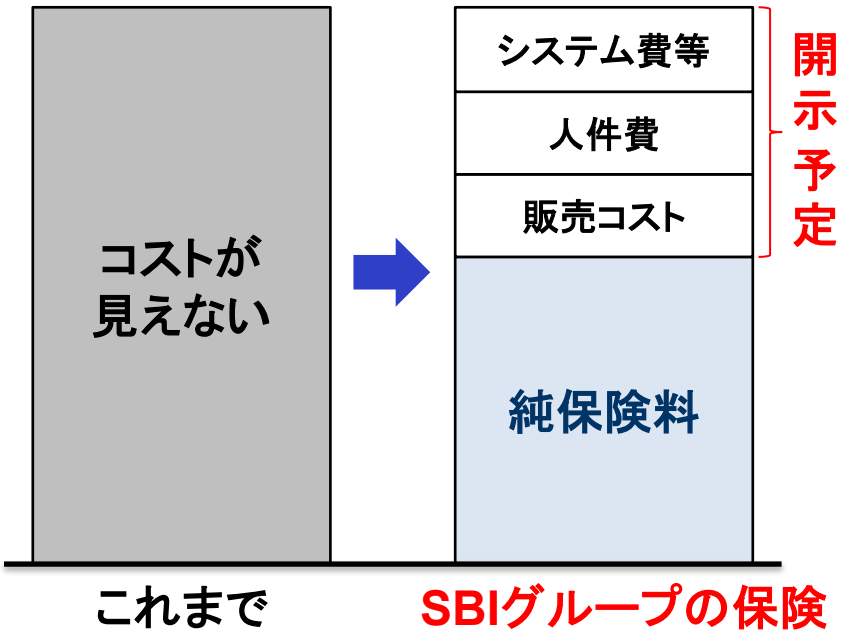
	業界の現状		SBIグループの答え
コスト	・対面・代理店中心の販売網 ・人件費・手数料が保険料に転嫁	❯	・ダイレクト販売で業界最低水準の保険料 ・運用収益と効率化益を保険料の引下げに
透明性	・付加保険料等のコスト構造は原則非開示 ・商品を比較できない	❯	・付加保険料等のコスト構造を開示 ・投信同様、「何にいくら払うか」を示す
商品	・売る側の論理で設計 ・運用と保険は別会社・別の意思決定	❯	・運用起点で商品を設計 ・AIで業務を再構築し、コストを抜本転換

【無断転載禁止】

②自社の保険商品から、付加保険料等のコスト構造を開示し業界の慣行を打破

～消費者が保険商品を正しく比較し、選択できる市場へ ～

保険料の構成（イメージ）



開示による3つの効果

消費者	保険料のコスト構造を理解し、納得して選べる
業界	開示の有無で各社を比べられる、健全な競争環境へ
SBIグループ	AIで業務を再構築し、その成果を契約者に還元

【無断転載禁止】

（2）　海外で広がる「運用×保険」モデルを日本でも実現し、運用規模の拡大を目指す

① 家計金融資産の約4分の1を占める保険・年金にも「貯蓄から投資へ」の流れを拡大

② 海外では大手運用会社による「運用×保険」モデルが広がる

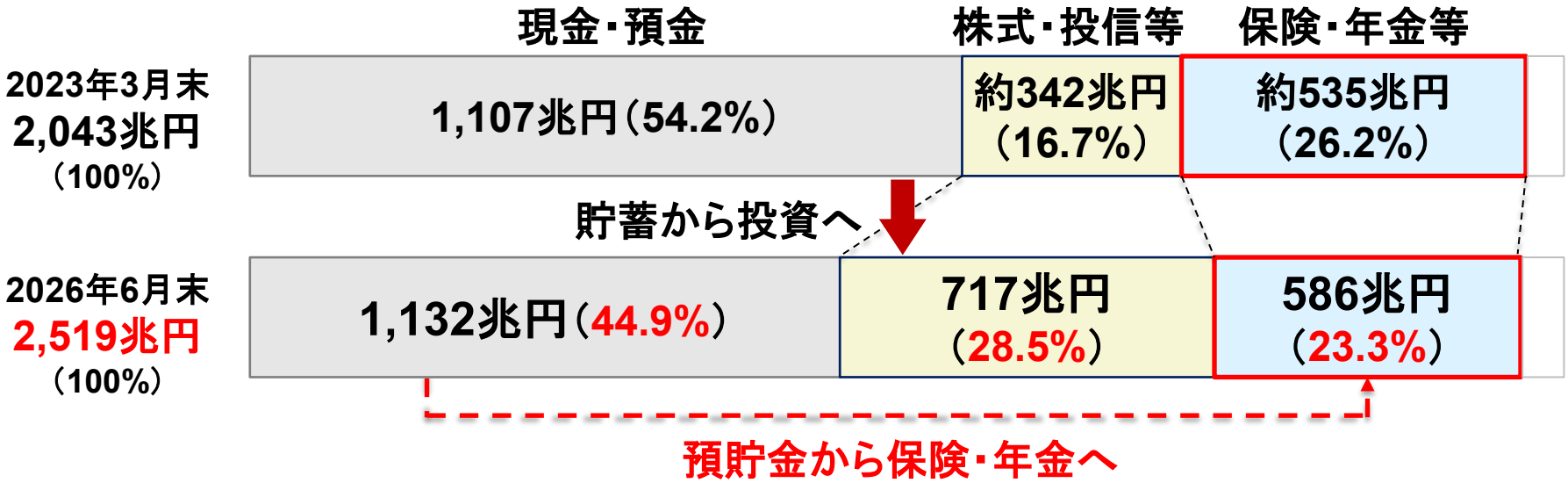
③ 運用と保険の一体経営で、運用収益の一部を契約者・受益者に還元する好循環を創出

④ 「運用×保険」を成長エンジンに2030年に運用資産残高50兆円を目指す

【無断転載禁止】

① 家計金融資産の約4分の1を占める保険・年金にも「貯蓄から投資へ」の流れを拡大

【家計金融資産の内訳の推移】 出所：日本銀行「資金循環統計」



1. 新NISAの開始
（2024年1月）
預貯金から投資信託・株式への資金シフトが進展

2. 金利ある世界の到来
資産形成機能を持つ
貯蓄性・年金保険へのニーズが拡大

3. 運用起点の保険商品の提供
SBIグループは預貯金から変額年金など高度な運用商品への資金シフトを促す

資産運用と保険の統合を通じ、家計の資産形成を後押し

【無断転載禁止】

② 海外では大手運用会社による「運用×保険」モデルが広がる

～米国では大手運用会社が保険との一体化で残高と企業価値を伸ばす～

1967年～
Berkshire Hathaway
（米国の投資会社）
保険料を投資に回す
「バフェットモデル」を確立
（フロート約1,760億ドル）
※2025年末時点

2022年1月
Apollo Global Management
（大手オルタナティブ運用会社）
×
Athene Holding
米国の年金保険会社を
完全子会社化

2022年5月
Brookfield
（カナダの投資会社）
×
American National
米国の保険会社を買収

2023年12月
Fairfax Financial
（カナダの金融大手）
×
Gulf Insurance Group
クウェートの保険大手を
連結子会社化

2024年1月
KKR
（PEファンド）
×
Global Atlantic
米国の生保・年金保険会社
を完全子会社化

保険負債を活用して投資規模を拡大する
「バフェットモデル」を日本でも採用

【無断転載禁止】

③ 運用と保険の一体経営で、運用収益の一部を契約者・受益者に還元する好循環を創出

【 資産運用の力を保険に活用】

1. 資産・負債の一体経営	資産負債管理（ALM）の高度化と運用収益の向上を図り、成果を保険料・信託報酬の引下げで還元
2. 運用起点の商品設計	変額年金・保険の特別勘定の運用内容等を運用組成と保険設計の一体で決定し、資産運用力を保険商品の競争力に直接反映
3. フィデューシャリー・デューティーの徹底	グループ内外の運用会社を同一の基準で比較・評価し、委託状況とコストを開示

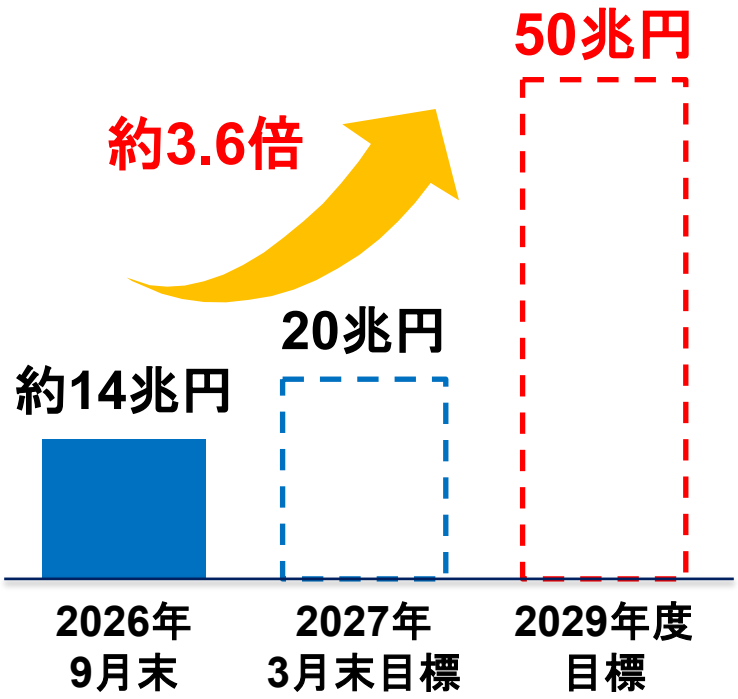
【SBIGAMグループ全体で好循環を創出】



【無断転載禁止】

④「運用×保険」を成長エンジンに
2030年に運用資産残高50兆円を目指す

【SBIグローバルアセットマネジメント
グループの運用資産残高】



【運用資産残高拡大の3つのドライバー】

1 グループの保険資産を運用

統合によりグループ保険会社の資産を
運用起点で一体的に運用

2 保険会社へのM&A

長期で解約されにくい運用残高である
保険負債を取り込むことで運用規模を拡大

3 海外大手との合弁

KKR、Franklin Templeton、State Streetと
合弁会社を設立し商品を開発

運用力の強化により保険で積み上がる長期資金の拡大を加速化

【無断転載禁止】

5. ネオメディア構想の具現化に向けた事業基盤の構築を強力に推進

～IPの創出・情報の信頼性向上・顧客接点の拡大 三位一体の取り組み～

（1）戦略的資産であるIP（Intellectual Property）の獲得・創出・育成に向け多様な取り組みを推進

（2）公平・公正・グローバルな情報プラットフォームを構築すべく、ライブドア社を完全子会社化

（3）リアルイベントの開催や協賛等により新たな顧客接点を創出

【無断転載禁止】

（1）戦略的資産であるIP（Intellectual Property）の獲得・創出・育成に向け多様な取り組みを推進

① IP投資及びIPの創出・育成機能の拡充

② 有力企業との連携により、IPの創出・育成基盤を拡充

【無断転載禁止】

SBIグループは総力を挙げて
国内にIP創出支援モデルを構築

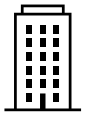
- ✓ IPの中でも、**多様な事業や市場において継続的に価値を創出可能なIP**を獲得・創出・育成することが、SBIグループのネオメディア事業の成長には不可欠
- ✓ 日本のIP産業は様々な課題を抱えており、**IP**自体が生まれ辛い構造となっている

⇒ SBIグループの経営資源を徹底活用し、日本のIP産業が抱える課題解決に取り組むと共に、**IP**を継続的に生み出す仕組みづくりを目指す

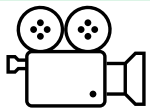
＜日本のIP産業が抱える課題＞



クリエイター　成長・収益機会が限定的



出版社・メディア　国内外への展開力不足



制作会社　制作リソースと資本力に制約



投資家　IPに対する評価手法・投資ノウハウの不足

- ✓ 銀行・証券・保険を中心とする**あらゆる金融機能**
- ✓ 創業来培ってきた**投資**ノウハウ
- ✓ **国内外8,900万**を超える顧客基盤とネットワーク

コンテンツ・IPやタレントエージェンシー、制作・発信、投融資等、多様な資産・機能を有する「**ネオメディア生態系**」を構築

SBI GROUP

【無断転載禁止】

国内IPの創出・育成に向けた新プロジェクト「CONTENT INNOVATION」（仮称）の始動

～有識者の知見を結集し、世界に通じるIPを継続発掘・育成する仕組みを構築～

「CONTENT INNOVATION」（コンテンツ創出・育成プラットフォーム）プロジェクト

基本思想		
	IP価値の出発点は原作にある 優れた世界観・キャラクター・ストーリーがIPの源泉	**優れた才能に、より優れた才能が集まる** その循環を生む環境づくりを目指す	**まず隗より始めよ** 優れた人材への投資が、次の優れた人材を呼び込む

統括プロデューサー：秋元 康 氏



- ✓ 統括Pの下に、各IP領域の有識者を専門Pとして選出・配置。オーディションやコンペ等を通じて、新たな企画やクリエイターの発掘を推進
- ✓ ゼロイチでIP創出を行うだけでなく、既存IPの新たな活用：IP'（ダッシュ）も実施
- ✓ 統括P・専門Pによる助言や人材紹介等を通じたクリエイターの成長支援も実施

本プロジェクトで発掘・育成した有望なIPについては
SBIグループへの推薦・連携を通じ、本格的な事業化を目指す

SBI GROUP

ネオメディア生態系
約40社の提携先との共創で
IPを制作・発信・収益化

SBIネオコンテンツファンド
1,000億円規模の資金を供給し
制作・開発をサポート

アライアンスJV
吉本興業HDやFMH等との
JVを活用し事業化

【無断転載禁止】

① IP投資及びIPの創出・育成機能の拡充

【無断転載禁止】

直接投資又はファンドを通じたIP領域への投資を加速

SBI GROUP

- ✓ 国内外約3,000社への投資実績
- ✓ ネオメディア事業を通じて、THE COREやTWIN PLANET、ツインエンジン等、有力IPやIP創出機能を有する企業へ出資または提携済

SBIネオコンテンツファンド
出資約束金総額：1,000億円（予定）

＋

クールジャパン-SBIコンテンツ投資事業
有限責任組合：合計125億円

- ✓ 2ファンド合算で、400社をリストアップ。既に150社程度と面談し、10件超の有望な検討先に対して投資決定済

既に約40社に対して出資または提携等を実施



有望なIPやIP創出・育成機能等の拡充を目指す

【無断転載禁止】

「ネオメディア生態系」は、投資を通じて既にIP創出・育成基盤を構築

＜ネオメディア生態系構成企業の事例＞

THE CORE（持分法適用関連会社）

- Unreal Engine・CG制作・ゲーム開発の技術者集団
- オリジナルIP「タイニーメタル」シリーズや「フェリシティーズ・ドア」等を自社で創出

TWIN PLANET（持分法適用関連会社）

- IP/タレントマネジメントやマーケティングを一体的に展開
- 多様なタレントを擁するほか、「たべっ子どうぶつLAND」等のIPイベントの企画・運営を手掛ける

セカンドキャリア（持分法適用関連会社）

- スポーツマネジメント・興行制作・プロモーション事業を展開
- アスリート支援を起点とした多角的なIP価値の創出

カルチュア・エンタテインメント グループ（持分法適用関連会社）

- 徳間書店、主婦の友社など20社超のIP・エンタメ関連会社を保有
- 原作IPの発掘から映像化、海外配給までを自グループで完結

生態系構成企業は、共創関係を構築し
IPに対する総合的なサポートを一元的に提供

【無断転載禁止】

② 有力企業との連携により、IPの創出・育成基盤を拡充

【無断転載禁止】

吉本興業ホールディングス社と
戦略的業務提携（2026年10月14日発表）

～日本発のエンターテインメントIPを創出・育成し、世界へ展開すべくJVを設立～

SBIグループが有する金融を中心とする事業基盤・ネットワークと
吉本興業HDが有する「お笑い」を中心とするIP・タレント資産、コンテンツ制作の知見等を組み合わせ、新たなIP創出とグローバル展開を目指す

■業務提携の内容

- ✓ 提携の推進主体となる合弁会社の設立
- ✓ SBIネオコンテンツファンドの活用
- ✓ 「ネオメディア生態系」と国内外ネットワークを活用したIP価値の最大化
- ✓ 地域発コンテンツの創出による地方創生

【無断転載禁止】

フジ・メディア・ホールディングス社（FMH）との戦略的資本業務提携の具体策（2026年11月2日発表）

- ✓ 「リアルメディア」（※）領域を中核とする合弁会社を設立
- ✓ 持株会社として順次、事業領域ごとに子会社を設置予定

（※）ライブやイベントなど、人々が実際に集い体験を共有する「場」を、
コンテンツやIPを届け、顧客とのエンゲージメントを継続的に深める媒体（メディア）として捉えるもの

SBI GROUP

- ✓ デジタル金融の最先端の知見
- ✓ 8,900万を超える顧客基盤
- ✓ 国内外に広がるネットワーク

フジ・メディア・ホールディングス

- ✓ 放送基盤を活かした発信力
- ✓ コンテンツ企画・制作、イベント・IPのプロデュース

50% / 50%

JV

（第1弾）

アイドル関連事業

リアルイベントを起点に、国内におけるアイドルカルチャーの創出とグローバル展開を推進

第2弾以降も、順次推進予定

- ✓ グローバル展開を見据えた大型映像コンテンツ等の共同創出
- ✓ コンテンツファイナンスの共同研究・事業開発　　等々

【無断転載禁止】

SBIグループとFMHグループの共創による国内IPの創出・育成に資するファンプラットフォームの構築

- ✓ FMHグループは、2010年より日本最大級のアイドルイベントである「TOKYO IDOL FESTIVAL」（TIF）を主催
  （TIF2026 参加者数：約8万9,000人
  出演アイドル数：212組1,495名）
- ✓ オーディション等を通じて発掘したアーティストに対して、TIF等のリアルイベントへの参加やフジテレビでの番組出演機会を提供することで、ファンとの多面的かつ継続的な接点を創出
- ✓ SBIグループは、デジタル金融機能（ステーブルコイン決済、ファントークン発行等）やAPACを中心とする海外ネットワークを活用し、国内アーティストやTIF等国内イベントのグローバル化を徹底支援



国内のファンプラットフォームの更なる拡充と段階的なグローバル展開を通じて
両社グループの顧客基盤拡大や収益機会の創出に繋げるとともに
日本IPの創出・育成・グローバル化にも強力に貢献

【無断転載禁止】

SBIグループとカルチュア・エンタテインメント グループは映画企画コンペティション「SBI×CEG CREATORS‘ PROGRAM」を共同開催

～次世代クリエイターの発掘と日本発コンテンツの成長支援～



- ✓ 数々の映画やクリエイターを発掘した「TSUTAYA CREATORS‘ PROGRAM」の理念を継承（2015年～2022年実施）
- ✓ 受賞作品に対して、企画開発から映画化にむけた制作支援、国内外への展開やIP活用を支援
- ✓ 映画公開後には、セキュリティ・トークン発行やグッズ開発、イベント開催等を通じたIPの収益化や価値向上も期待される

【無断転載禁止】

（2）公平・公正・グローバルな情報プラットフォームを構築すべく、ライブドア社を完全子会社化

livedoor

- 国内最大級の総合ニュースサイト「ライブドアニュース」やブログサービス「ライブドアブログ」を展開
- 月間総利用者数約1億人、SNSフォロワー数延べ3,000万人超

「ライブドアニュース」は、主に新聞社や通信社、Webメディア等の外部契約媒体からニュース配信を受け掲載するニュースポータルサイト

✓ SBIグループの海外ネットワーク等を活用することで、海外通信社や新聞等との提携を拡大し、グローバルな情報プラットフォームへ

✓ 記事はシステムで自動送付される為、AIを活用したファクトチェック、ラベリング等を通じて情報の公正性・信頼性の担保を強化

【無断転載禁止】

（3）リアルイベントの開催や協賛等により
新たな顧客接点を創出

【無断転載禁止】

①「SBI舞花火」等のリアルイベントを通じ広告ではなく“語りたくなる体験”としてブランド接点を創出

SBI MUSIC CIRCUS

- 音楽・花火・空間演出を融合させた新たな花火大会「SBI舞花火」を全国各地で開催
- 国内最大級の音楽フェスティバル「SBI MUSIC CIRCUS」

10年間で、主催イベントの累計動員数は約69万人（2026年9月末時点）



2026年8月に大阪・泉南で開催した「SBI舞花火 in 大阪・泉南」では、日本最大規模となる4,000機のドローンを使用したドローンショーを実施

参加者の感動をSBIブランドの自発的な発信へと変える

【無断転載禁止】

② 日本最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション」（TGC）への参画

- TGCは、資本業務提携先である（株）W TOKYOが企画・運営する、若年層から大きな支持を集める日本最大級のファッションイベント（累計参加者数は、リアル・オンライン合計で800万人超）
- W TOKYOは、2015年に「TGC地方創生プロジェクト」を立ち上げ、全国各地の都市でTGCを開催。地域の名産品の発信等を通じた地方創生への取り組みを推進
- SBIグループは既に、松山市や北九州市、富山市のTGCに冠スポンサーとして協賛。TGC富山では、オーディションを突破した参加者が、TGC当日にランウェイを歩くことができる「DREAM RUNWAY AUDITION」を開催



SBI GROUP presents TGC TOYAMA 2026 by TOKYO GIRLS COLLECTION
（2026年11月21日（土）開催予定）

【無断転載禁止】

③ F1世界選手権「ラスベガス・グランプリ」（2026年11月開催）をスポンサード

F1が持つ圧倒的なメディア価値に加え、世界中の企業・投資家・富裕層が集う場としてのネットワーク価値を活用したSBIブランドの認知向上と新たな事業機会の創出へ

- F1は、世界中に8億人超のファンベースを有し、年間を通じて世界各国でレースが開催される世界最高峰のスポーツ・エンターテインメントIP
- 「ラスベガス・グランプリ」は、世界有数のエンタメ都市であるラスベガス中心部を舞台に、都市空間、映像演出、ファン体験等が一体となり、世界中の視線と熱狂を集める都市一体型エンターテインメント

⇒ 都市そのものが巨大なメディアとなり、熱狂を生み、拡散し、様々な価値や機会へ繋がる「都市のメディア化」を象徴する代表的な事例

ラスベガスGPへのスポンサードにより
世界的熱狂とグローバルビジネス接点を同時に獲得

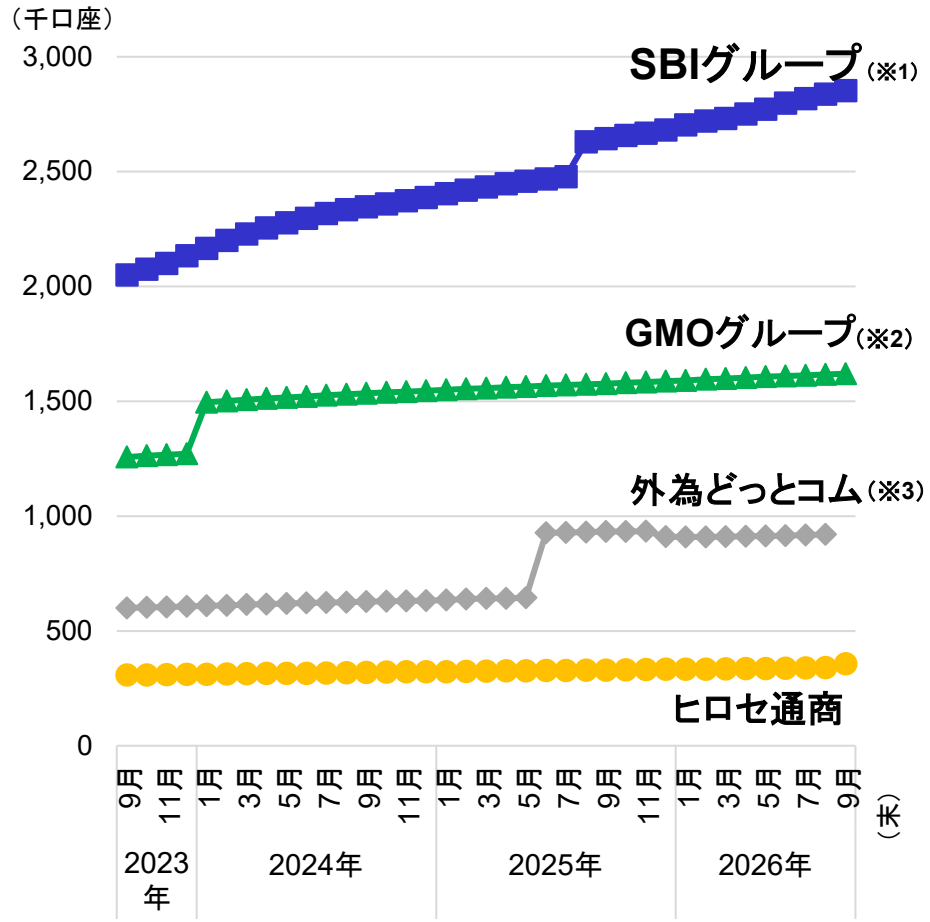
【無断転載禁止】

【参考資料】

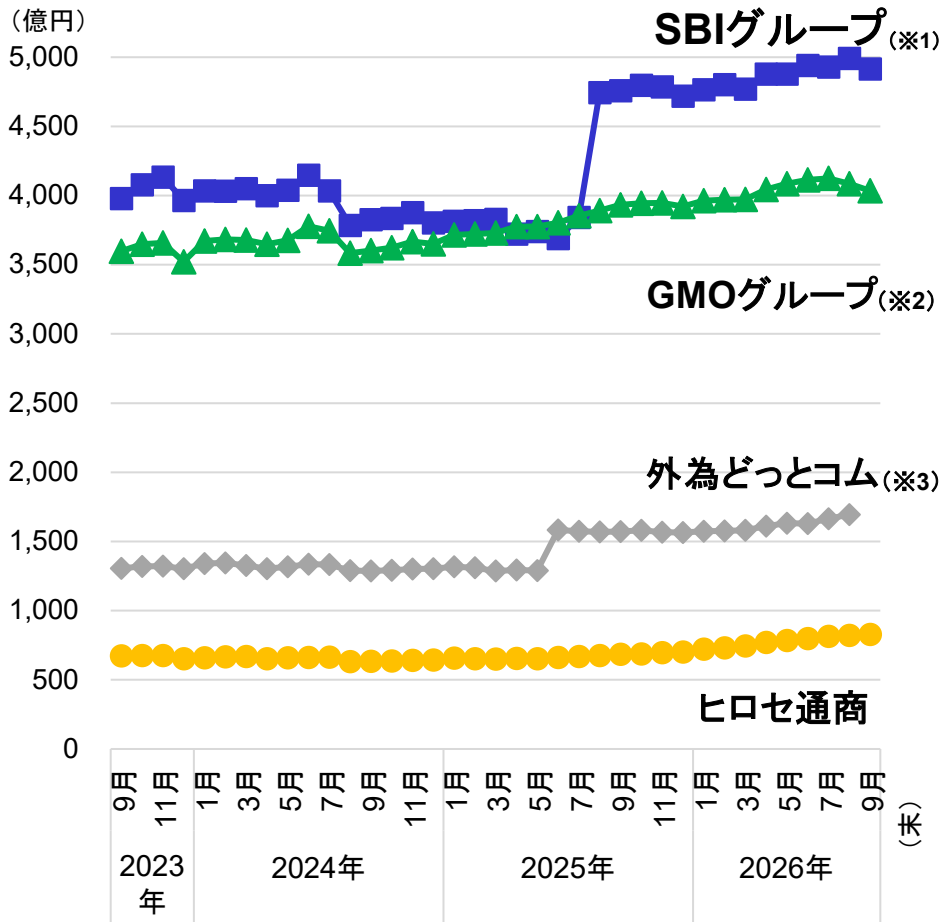
【無断転載禁止】

SBIグループのFX口座数・預り証拠金残高は業界トップ

主要FX企業における口座数の推移
（2023年9月末～2026年9月末）



主要FX企業における預り証拠金残高の推移
（2023年9月末～2026年9月末）



※1 SBI証券、SBI FXトレード、マネースクエア（2025年8月にグループ入り）のFX口座数を合算して「SBIグループ」として表示

※2 GMOクリック証券、GMO外貨、GMOコイン（2023年9月にFXプライムbyGMOと合併、開示されている2024年1月より合算）の合算値

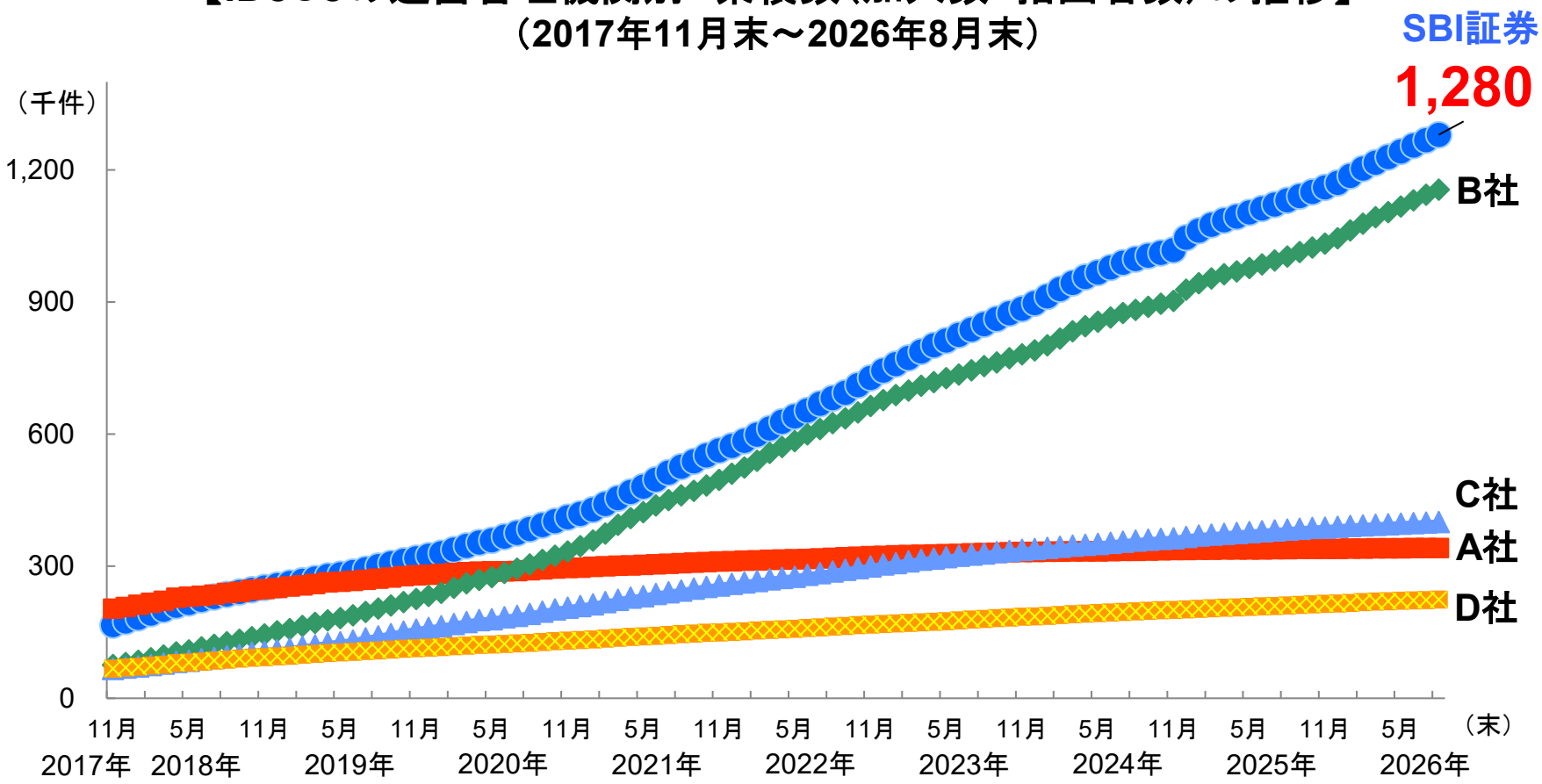
※3 外為どっとコムは、旧マネーパートナーズのFXサービス口座の同社への移管を、2025年6月28日付で実施

出所：各社ウェブサイトおよび公表資料より当社にて集計

【無断転載禁止】

SBI証券は個人型確定拠出年金（iDeCo）の利便性を継続的に向上し顧客累積数で業界トップ

【iDeCoの運営管理機関別　累積数（加入数+指図者数）の推移】
（2017年11月末～2026年8月末）



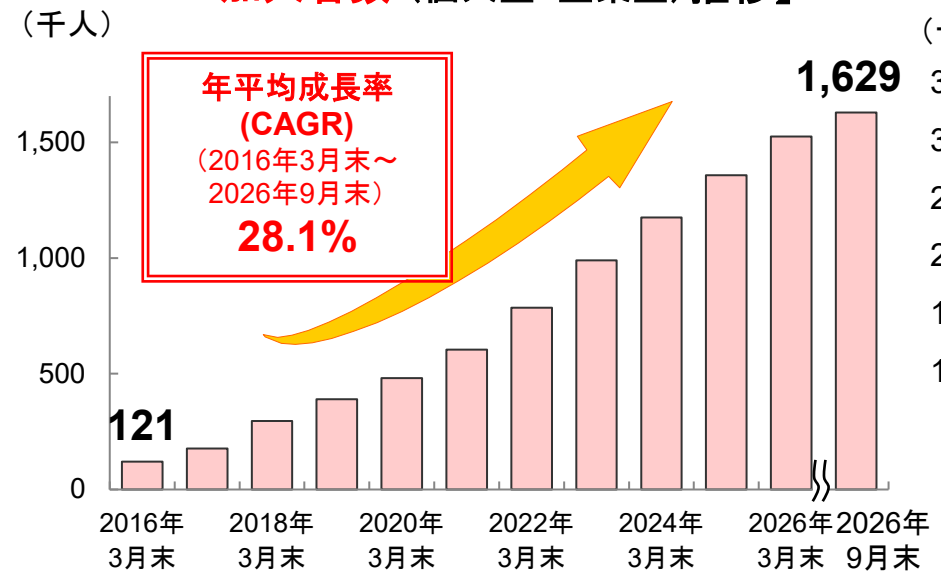
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値
出所：国民年金基金連合会資料（一部、当社推計値含む）

【無断転載禁止】

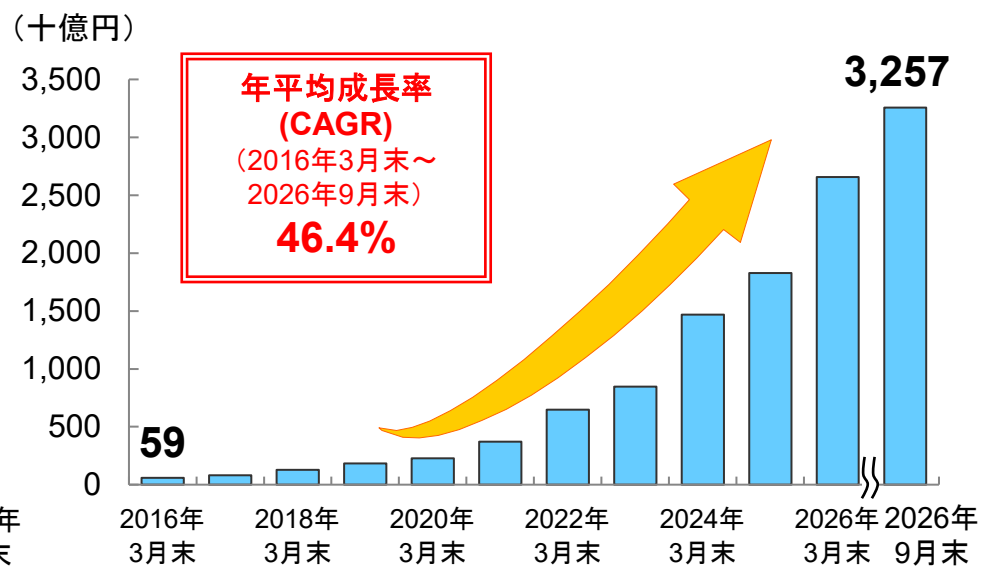
SBIベネフィット・システムズが受託するiDeCoや企業型DCを戦略的商品として更なる拡大を目指す

- SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日から**個人型確定拠出年金（iDeCo）の運営管理手数料を完全無料化**
- 企業型確定拠出年金（企業型DC）については、2026年9月末時点の**受託事業所数が2万3,037社、加入者数は25万人超**

【SBIベネフィット・システムズの累計加入者数（個人型+企業型）推移】



【SBI証券を通じた401k（個人型+企業型）投資信託残高推移】



【無断転載禁止】

ネオメディア生態系の主要構成企業及び提携パートナー

★：上場会社　赤字：連結子会社　青字：持分法適用関連会社

	発表日	会社名
①	2022年12月22日	gumi ★
②	2024年11月25日	マイナビ
③	2025年7月18日	TWIN PLANET
④	8月22日	Coin Post
⑤	9月10日	ブランジスタ ★
⑥	9月12日	Ridge-i ★
⑦	9月12日	THE CORE
⑧	9月30日	SBI MUSIC CIRCUS
⑨	10月31日	Hawk Group
⑩	12月26日	SBI LuaaZ
⑪	12月29日	リンクタイズHD
⑫	2026年1月8日	インクストゥエンター
⑬	1月14日	カルチュア・エンタテインメントグループ
⑭	3月26日	Startale
⑮	3月27日	W TOKYO ★
⑯	3月30日	SBIスターミュージック・エンタテインメント
⑰	3月30日	セカンドキャリア
⑱	3月31日	東急不動産HD ★
⑲	5月19日	Brave group
⑳	5月19日	モイ ★
㉑	5月19日	ライブドア
㉒	5月19日	ツインエンジン
㉓	6月1日	電通/電通デジタル
㉔	6月26日	フジメディアHD ★
㉕	7月29日	GENDA ★
㉖	10月14日	吉本興業HD

SBIネオコンテンツファンド / クールジャパン-SBIファンド
投資先: 10件（※）

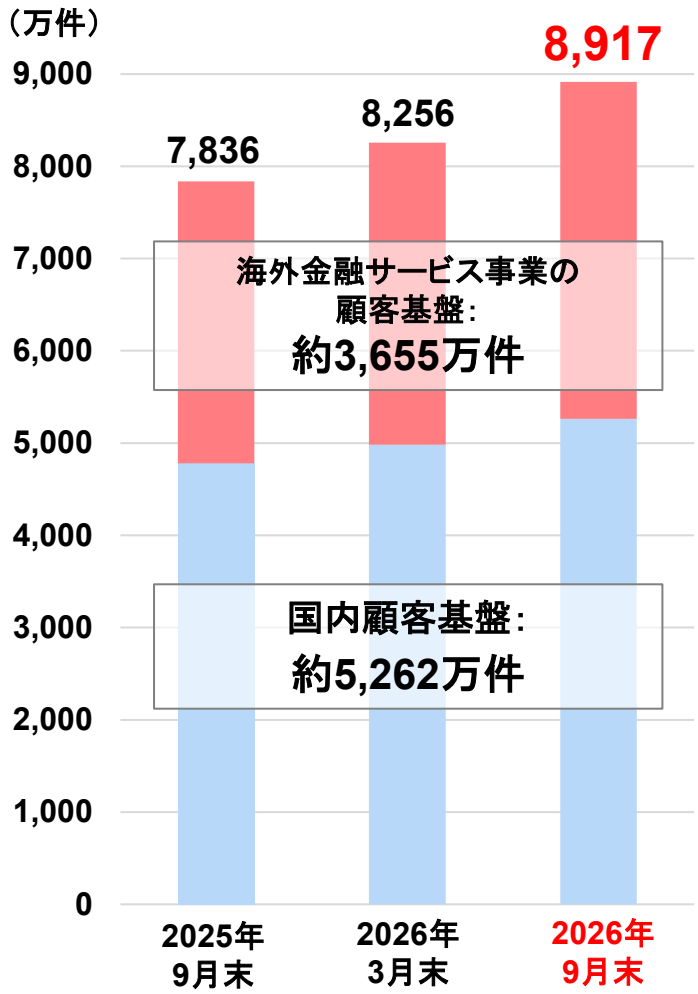
投資先事例

（株）オリグレス、OSHIAI（株）、New Chat Inc.、emole（株）

（※）2026年9月末時点 / 投資内諾先・ネオメディア生態系構成企業への投資を含む

【無断転載禁止】

飛躍的に拡大したSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳（2026年9月末）※1,2

（単位：万）

SBI証券、FOLIO、SBIネオトレード証券	（口座数）	1,686
SBIH　インズウェブ	（保有顧客数）	1,172
イー・ローン	（保有顧客数）	412
SBI新生銀行	（リテール口座数）	459
ウエルスアドバイザー	（利用者数）※3	143
SBI損保	（保有契約件数）	146
SBI生命	（保有契約件数）※4	77
SBIアルヒ	（住宅ローンのサービシング債権者数）※5	29
その他		1,133
国内合計		5,262

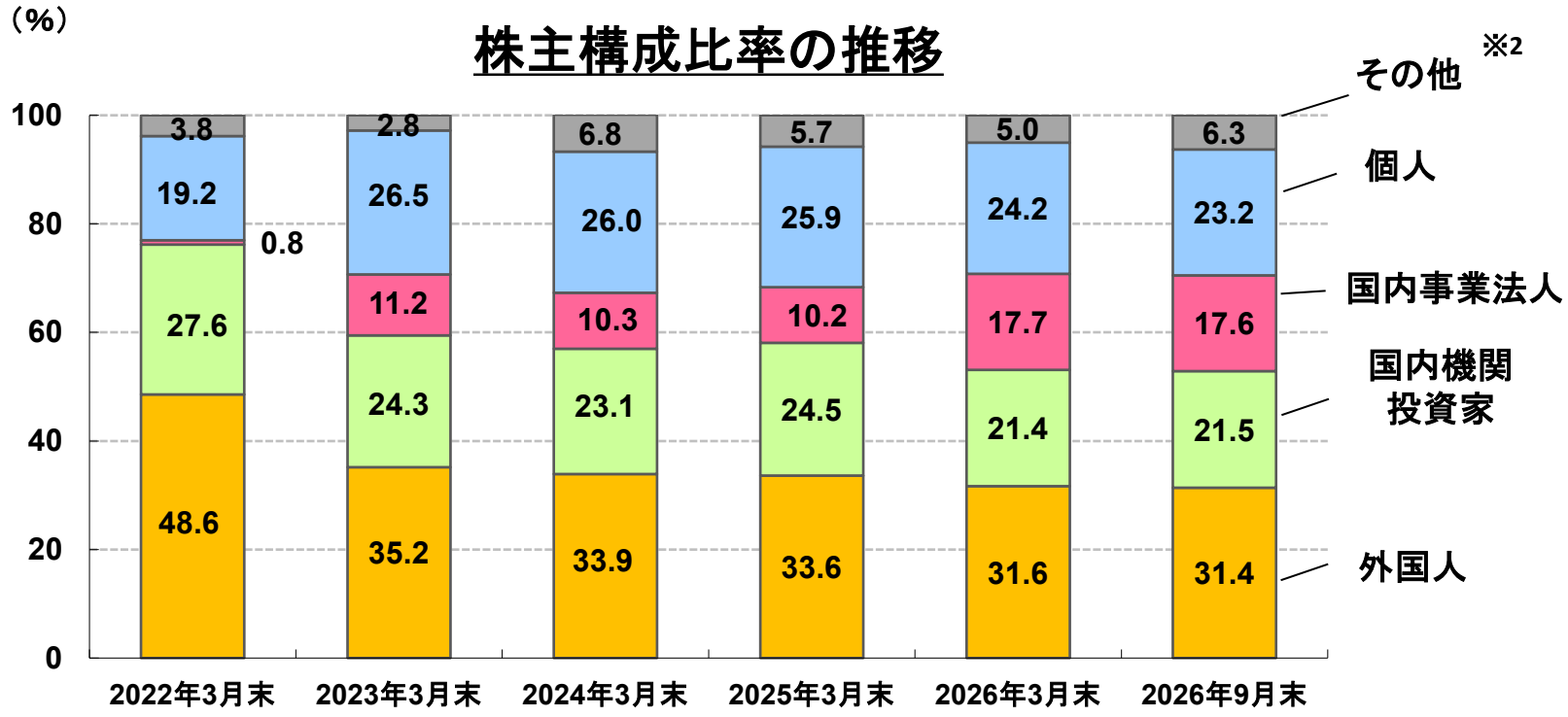
TP Bank	（リテール口座数）	1,831
教保生命保険	（有効契約者数）	407
その他海外金融サービス事業		1,416
海外合計	ー	3,655

※1　各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウント
※2　組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても除外
※3　ウエルスアドバイザーが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数。2026年10月末をもってユーザーへの情報提供を終了
※4　SBI生命の保有契約件数には、団体信用生命保険の被保険者数を含む
※5　SBIアルヒの住宅ローンのサービシング債権者数には、優良住宅ローンからの事業譲受分およびプロパーローン含む

【無断転載禁止】

当社の株主構成（2026年9月末時点）

- ◆ 株主数は290,814名、うち単元保有株主数は215,182名 ※1
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、56.8%



※1：単元保有株主数には自己株式を含める
※2：自己株式はその他に含める

【無断転載禁止】

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2026年3月末	2026年9月末
連結子会社（社）※	681	747
連結組合（組合）	59	68
連結子会社　合計（社）	740	815
持分法適用（社）	78	86
グループ会社　合計（社）	818	901

連結従業員数推移

	2026年3月末	2026年9月末
合計（人）	18,669	18,500

※ SBIリーシングサービスが100%出資する特別目的会社(2026年3月末:264社、2026年9月末:320社)を含む

【無断転載禁止】

https://www.sbigroup.co.jp

【無断転載禁止】